

令和5年度

鈴 鹿 市 予 算 書

(一般会計・特別会計)

目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳入	2
歳出	8
第2表 債務負担行為	12
第3表 地方債	14
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	16
(歳出)	18
2 歳入	
1 市税	20
2 地方譲与税	22
3 利子割交付金	24
4 配当割交付金	24
5 株式等譲渡所得割交付金	24
6 法人事業税交付金	24
7 地方消費税交付金	26
8 ゴルフ場利用税交付金	26
9 自動車取得税交付金	26
10 環境性能割交付金	26
11 地方特例交付金	26
12 地方交付税	28
13 交通安全対策特別交付金	28
14 分担金及び負担金	28
15 使用料及び手数料	30
16 国庫支出金	34
17 県支出金	42
18 財産収入	50
19 寄附金	52
20 繰入金	54
21 繰越金	56
22 諸収入	56
23 市債	64
3 歳出	
1 議会費	68
2 総務費	70
3 民生費	94
4 衛生費	112
5 労働費	124
6 農林水産業費	124
7 商工費	132
8 土木費	136
9 消防費	148
10 教育費	154
11 災害復旧費	176
12 公債費	176
13 諸支出金	178
14 予備費	178
給与費明細書	180

債務負担行為に関する調書	198
地方債に関する調書	214
※ 国民健康保険事業特別会計予算	215
第1表 歳入歳出予算	
歳入	216
歳出	218
第2表 債務負担行為	220
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	223
（歳出）	224
2 歳入	226
3 歳出	234
給与費明細書	246
債務負担行為に関する調書	256
※ 土地取得事業特別会計予算	259
第1表 歳入歳出予算	
歳入	260
歳出	261
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	263
（歳出）	264
2 歳入	266
3 歳出	268
※ 介護保険事業特別会計予算	271
第1表 歳入歳出予算	
歳入	272
歳出	273
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	275
（歳出）	276
2 歳入	278
3 歳出	280
給与費明細書	282
※ 後期高齢者医療特別会計予算	293
第1表 歳入歳出予算	
歳入	294
歳出	295
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	297
（歳出）	298
2 歳入	300
3 歳出	304
給与費明細書	308

令和 5 年 度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

議案第1号

令和5年度 鈴鹿市一般会計予算

令和5年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,210,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		29,666,168
	1. 市民税	13,316,832
	2. 固定資産税	13,021,669
	3. 軽自動車税	724,716
	4. 市たばこ税	1,399,820
	5. 鉱産税	6
	6. 入湯税	1,125
	7. 都市計画税	1,202,000
2. 地方譲与税		601,609
	1. 地方揮発油譲与税	166,000
	2. 自動車重量譲与税	410,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	25,608
3. 利子割交付金		30,000
	1. 利子割交付金	30,000
4. 配当割交付金		121,000

(千円)

款	項	金 額
	1. 配当割交付金	121,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		87,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000
6. 法人事業税交付金		343,000
	1. 法人事業税交付金	343,000
7. 地方消費税交付金		4,593,295
	1. 地方消費税交付金	4,593,295
8. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
9. 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
10. 環境性能割交付金		77,285
	1. 環境性能割交付金	77,285
11. 地方特例交付金		240,000
	1. 地方特例交付金	218,000

(千円)

款	項	金 額
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	22,000
12. 地方交付税		4,620,000
	1. 地方交付税	4,620,000
13. 交通安全対策特別交付金		24,000
	1. 交通安全対策特別交付金	24,000
14. 分担金及び負担金		385,316
	1. 分担金	11,212
	2. 負担金	374,104
15. 使用料及び手数料		987,216
	1. 使用料	525,906
	2. 手数料	461,310
16. 国庫支出金		10,426,640
	1. 国庫負担金	8,880,379
	2. 国庫補助金	1,506,646
	3. 委託金	39,615

(千円)

款	項	金 額
17. 県支出金		5,584,969
	1. 県負担金	3,848,652
	2. 県補助金	1,322,104
	3. 委託金	414,213
18. 財産収入		129,860
	1. 財産運用収入	29,473
	2. 財産売却収入	100,387
19. 寄附金		353,220
	1. 寄附金	353,220
20. 繰入金		4,005,061
	1. 繰入金	4,005,061
21. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
22. 諸収入		3,486,460
	1. 延滞金	60,002
	2. 市預金利子	75

(千円)

款	項	金 額
	3. 貸付金元利収入	1,415,440
	4. 受託事業収入	14,044
	5. 雑入	1,996,899
23. 市債		3,332,900
	1. 市債	3,332,900
歳 入 合 計		69,210,000

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		429,466
	1. 議会費	429,466
2. 総務費		8,004,490
	1. 総務管理費	6,417,339
	2. 徴税費	961,400
	3. 戸籍住民基本台帳費	289,280
	4. 選挙費	246,253
	5. 統計調査費	29,187
	6. 監査委員費	61,031
3. 民生費		28,005,664
	1. 社会福祉費	12,579,048
	2. 児童福祉費	13,408,357
	3. 生活保護費	2,011,592
	4. 災害救助費	6,667
4. 衛生費		6,018,514
	1. 保健衛生費	2,345,070

(千円)

款	項	金 額
	2. 清掃費	3,663,149
	3. 水道費	10,295
5. 労働費		71,233
	1. 労働諸費	71,233
6. 農林水産業費		1,684,726
	1. 農業費	1,599,323
	2. 林業費	59,807
	3. 水産業費	25,596
7. 商工費		910,799
	1. 商工費	910,799
8. 土木費		7,070,004
	1. 土木管理費	638,977
	2. 道路橋りょう費	1,918,368
	3. 河川費	491,450
	4. 港湾費	12,149
	5. 都市計画費	3,614,669

(千円)

款	項	金 額
	6. 住宅費	394,391
9. 消防費		2,665,027
	1. 消防費	2,665,027
10. 教育費		8,417,348
	1. 教育総務費	2,051,843
	2. 小学校費	2,068,023
	3. 中学校費	1,716,285
	4. 幼稚園費	353,685
	5. 社会教育費	709,270
	6. 保健体育費	1,518,242
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		4,382,729
	1. 公債費	4,382,729
13. 諸支出金		1,400,000

(千四)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	令 和 5 年 度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関から借 入れする元金6,500,000千円以内と、これに対する利子
公 用 車 リ ー ス 料 (個人番号カード等交付事務用)	令和5年度から 令和7年度まで	476千円
ホ ー ム ペ ー ジ C M S 運 用 保 守 業 務 委 託 料	令和5年度から 令和10年度まで	24,970千円
総 合 案 内 業 務 委 託 料	令和5年度から 令和8年度まで	19,041千円
公 用 車 リ ー ス 料	令和5年度から 令和8年度まで	501千円
音 声 認 識 ソ フ ト 利 用 料	令和5年度から 令和7年度まで	1,848千円
戸 籍 住 民 課 窓 口 業 務 委 託 料	令和5年度から 令和8年度まで	317,064千円
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	令和5年度から 令和10年度まで	79,904千円
第3期鈴鹿市子ども・子育て支援事業 計 画 策 定 業 務 委 託 料	令和5年度から 令和6年度まで	2,519千円
斎 苑 火 葬 炉 制 御 盤 改 修 工 事	令和5年度から 令和6年度まで	17,299千円
旧 深 谷 処 理 場 浸 出 水 処 理 施 設 運 転 管 理 委 託 料	令和5年度から 令和10年度まで	52,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	令和5年度から 令和23年度まで	11,831,345千円に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥 処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費 税を加算した額
鈴 鹿 市 農 業 振 興 地 域 整 備 計 画 定 期 変 更 業 務 委 託 料	令和5年度から 令和6年度まで	4,312千円
工 業 振 興 利 子 補 給 金	令和5年度から 令和10年度まで	1件 10,000千円以内 貸付残額の3/100以内
工 場 等 設 置 奨 励 金	令和5年度から 令和13年度まで	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000千円以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100
用 地 取 得 費 助 成 金	令和5年度から 令和8年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000千円以内 用地取得費の10%
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 か 年 以 内	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%
小規模事業者経営改善資金貸付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 か 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 か 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
新企業育成貸付資金利子補給金	貸 付 日 か ら 2 か 年 以 内	融資元金 1件 15,000千円以内 利子 年1%

事 項	期 間	限 度 額
水素ステーション設置奨励補助金	令和5年度から 令和12年度まで	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、100/100)並びに用地取得費の5%(上限10,000千円、5か年に分割)
道 路 新 設 改 良 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	70,000千円
地 方 道 路 整 備 事 業	令和5年度から 令和8年度まで	335,000千円並びにその利子及び事務費
水 路 改 良 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	10,000千円
河 川 改 良 事 業 (用 地 取 得 費)	令和5年度から 令和6年度まで	20,000千円並びにその利子及び事務費
河 川 改 良 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	10,000千円
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	15,000千円
小 学 校 建 設 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	342,600千円
小 学 校 空 調 設 備 リ ー ス 料	令和5年度から 令和6年度まで	42,879千円
中 学 校 建 設 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	754,555千円
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	令和5年度から 令和11年度まで	924,000千円
学 校 給 食 食 材 費	令和5年度から 令和6年度まで	300,000千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
文 化 会 館 施 設 整 備 事 業	1,066,600	証 書 借 入	年利 5.0%以内 (ただし,利率見直し 方式で借り入れ る資金について, 利率の見直しを 行った後におい ては,当該見直し 後の利率)	借入れの日から据 置期間を含めて25 か年以内に償還す る。 ただし, 市財政の都 合により, 償還年限 を短縮又は繰上償 還をなし, 若しくは 借換えすることがで きる。
子育て支援センター施設整備事業	29,000			
土 地 改 良 事 業	76,400			
林 道 改 良 事 業	3,100			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	12,000			
道 路 新 設 改 良 事 業	324,900			
橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業	260,200			
河 川 浚 渫 事 業	12,000			
河 川 改 良 事 業	61,000			
都 市 計 画 事 業	108,200			
公 営 住 宅 改 善 事 業	17,700			
消 防 施 設 整 備 事 業	133,700			
小 学 校 施 設 整 備 事 業	162,900			
中 学 校 施 設 整 備 事 業	525,500			
公 民 館 施 設 整 備 事 業	11,500			
災 害 復 旧 事 業	38,200			
臨 時 財 政 対 策 債	490,000			

一般会計予算に関する説明

1. 総括

(歳 入)

(千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 市税	29,666,168	28,530,435	1,135,733
2. 地方譲与税	601,609	601,620	△11
3. 利子割交付金	30,000	30,000	0
4. 配当割交付金	121,000	121,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0
6. 法人事業税交付金	343,000	190,000	153,000
7. 地方消費税交付金	4,593,295	4,128,446	464,849
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9. 自動車取得税交付金	1	1	0
10. 環境性能割交付金	77,285	79,239	△1,954
11. 地方特例交付金	240,000	212,000	28,000
12. 地方交付税	4,620,000	3,420,000	1,200,000
13. 交通安全対策特別交付金	24,000	25,000	△1,000
14. 分担金及び負担金	385,316	385,103	213
15. 使用料及び手数料	987,216	978,147	9,069
16. 国庫支出金	10,426,640	10,311,939	114,701

(千円)

[illegible]

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 議会費	429,466	476,001	△46,535
2. 総務費	8,004,490	7,711,008	293,482
3. 民生費	28,005,664	27,841,379	164,285
4. 衛生費	6,018,514	5,897,666	120,848
5. 労働費	71,233	91,411	△20,178
6. 農林水産業費	1,684,726	1,500,155	184,571
7. 商工費	910,799	1,099,193	△188,394
8. 土木費	7,070,004	6,703,946	366,058
9. 消防費	2,665,027	3,175,475	△510,448
10. 教育費	8,417,348	7,810,029	607,319
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0
12. 公債費	4,382,729	4,388,737	△6,008
13. 諸支出金	1,400,000	1,400,000	0
14. 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	69,210,000	68,245,000	965,000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		131	429,335
510,670	1,066,600	1,090,173	5,337,047
13,500,737	29,000	950,882	13,525,045
206,990		805,497	5,006,027
		24,417	46,816
226,453	79,500	81,142	1,297,631
200		167,468	743,131
630,799	796,000	435,302	5,207,903
26,984	133,700	28,658	2,475,685
830,276	699,900	1,449,787	5,437,385
78,500	38,200	3,280	20
		474,396	3,908,333
		1,400,000	
			30,000
16,011,609	2,842,900	6,911,133	43,444,358

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	11,854,547	11,554,887	299,660
2. 法人	1,462,285	1,297,493	164,792
計	13,316,832	12,852,380	464,452

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	13,010,000	12,405,000	605,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,669	11,743	△ 74
計	13,021,669	12,416,743	604,926

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割	39,282	38,100	1,182
2. 種別割	685,434	655,937	29,497
計	724,716	694,037	30,679

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	11,692,547	均等割	369,616
		所得割	11,322,931
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分	162,000
1. 現年課税分	1,456,285	均等割	491,285
		法人税割	965,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分	6,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	12,880,000	土地	3,993,000
		家屋	5,881,000
		償却資産	3,006,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分	130,000
1. 交付金	11,669	交付金	11,669

(千円)

節	金額	説明	
1. 環境性能割	39,282	環境性能割	39,282
1. 現年課税分	674,434	原動機付自転車	23,339
		二輪の軽自動車	10,437
		三輪の軽自動車	17
		四輪の軽自動車	609,252
		小型特殊自動車	8,349
		二輪の小型自動車	23,040
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分	11,000

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1, 399, 820	1, 388, 820	11, 000
計	1, 399, 820	1, 388, 820	11, 000

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	6	5	1
計	6	5	1

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	1, 125	450	675
計	1, 125	450	675

(款) 1. 市税

(項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1, 202, 000	1, 178, 000	24, 000
計	1, 202, 000	1, 178, 000	24, 000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	166, 000	166, 000	0
計	166, 000	166, 000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	410, 000	410, 000	0
計	410, 000	410, 000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,399,820	従量割 1,399,820

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	6	現年課税分 6

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,125	現年課税分 1,125

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,189,000	現年課税分 1,189,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	166,000	地方揮発油譲与税 166,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車重量譲与税	410,000	自動車重量譲与税 410,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	25,608	25,619	△ 11
計	25,608	25,619	△ 11

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	121,000	121,000	0
計	121,000	121,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0
計	87,000	87,000	0

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 法人事業税交付金	343,000	190,000	153,000
計	343,000	190,000	153,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税

(千円)

節	金額	説明
1. 森林環境譲与税	25,608	森林環境譲与税

(千円)

節	金額	説明
1. 利子割交付金	30,000	利子割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 配当割交付金	121,000	配当割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	株式等譲渡所得割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 法人事業税交付金	343,000	法人事業税交付金

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	4, 593, 295	4, 128, 446	464, 849
計	4, 593, 295	4, 128, 446	464, 849

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85, 000	85, 000	0
計	85, 000	85, 000	0

(款) 9. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車取得税交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	77, 285	79, 239	△ 1, 954
計	77, 285	79, 239	△ 1, 954

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	218, 000	190, 000	28, 000
計	218, 000	190, 000	28, 000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方消費税交付金	4,593,295	地方消費税交付金

(千円)

節	金額	説明
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割交付金	77,285	環境性能割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 地方特例交付金	218,000	地方特例交付金

(款)11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,000	22,000	0
計	22,000	22,000	0

(款)12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	4,620,000	3,420,000	1,200,000
計	4,620,000	3,420,000	1,200,000

(款)13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	24,000	25,000	△ 1,000
計	24,000	25,000	△ 1,000

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	6,732	3,790	2,942
2. 土木費分担金	1,200	1,700	△ 500
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	11,212	8,770	2,442

付金

(千円)

節	金額	説明
1. 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	22,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 22,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方交付税	4,620,000	普通交付税 4,200,000 特別交付税 420,000

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交 付金	24,000	交通安全対策特別交付金 24,000

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	4,800	土地改良事業費分担金 4,800
2. 林業費分担金	1,932	森林保全事業費分担金 1,932
1. 道路橋りょう費分担 金	1,200	道路新設改良事業費分担金 1,200
1. 農林水産施設災害復 旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	84	244	△ 160
2. 民生費負担金	365,816	367,793	△ 1,977
3. 衛生費負担金	1,582	1,582	0
4. 教育費負担金	6,622	6,714	△ 92
計	374,104	376,333	△ 2,229

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	84,418	79,252	5,166
2. 民生費使用料	7,152	5,902	1,250

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費負担金	84	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金	84
1. 社会福祉費負担金	18,898	養護老人ホーム措置費負担金	18,898
2. 児童福祉費負担金	346,918	助産施設措置費負担金	1
		母子生活支援施設措置費負担金	1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金	100
		保育所保育料	346,516
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	300
1. 保健衛生費負担金	1,582	未熟児養育医療費負担金	1,582
1. 小学校費負担金	4,306	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,306
2. 中学校費負担金	2,262	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,262
3. 幼稚園費負担金	54	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	54

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費使用料	84,418	庁舎土地建物使用料	3,746
		男女共同参画センター使用料	1,056
		市民会館使用料	14,308
		文化会館使用料	5,000
		鈴が谷運動広場使用料	881
		市立体育館使用料	44,480
		西部体育館使用料	3,527
		野球場使用料	3,067
		陸上競技場使用料	3,073
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	5,280
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
2. 児童福祉費使用料	7,150	一時預かり利用料	6,750
		病後児保育利用料	400

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費使用料	25,917	24,917	1,000
4. 労働費使用料	8,389	7,951	438
5. 農林水産業費使用料	2,281	2,020	261
6. 商工費使用料	2,498	2,498	0
7. 土木費使用料	393,222	383,346	9,876
8. 消防費使用料	10	21	△ 11
9. 教育費使用料	2,019	1,941	78
計	525,906	507,848	18,058

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	87,361	92,337	△ 4,976

(千円)

節	金額	説明
1. 保健衛生費使用料	16,917	霊柩車使用料 6,175 斎苑使用料 10,742
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000
1. 労働諸費使用料	8,389	共同作業場使用料 4,966 労働福祉会館使用料 3,423
1. 農業費使用料	1,967	農村環境改善センター使用料 946 法定外公共物占用料 1,021
2. 水産業費使用料	314	漁港占用料 314
1. 商工費使用料	2,498	伝統産業会館使用料 171 共同倉庫使用料 861 観光自動車駐車場使用料 1,466
1. 道路橋りょう費使用料	110,000	道路占用料 110,000
2. 河川費使用料	150	河川占用料 150
3. 都市計画費使用料	7,425	公園占用料 7,381 公園使用料 44
4. 住宅費使用料	275,647	住宅使用料 275,647
1. 消防費使用料	10	消防施設使用料 10
1. 社会教育費使用料	2,019	佐佐木信綱記念館使用料 12 ふれあいセンター使用料 855 博物館観覧料 320 公民館使用料 792 図書館分館使用料 40

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費手数料	18,800	印鑑証明手数料 15,786

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費手数料	1	2	△ 1
3. 衛生費手数料	351,035	357,177	△ 6,142
4. 土木費手数料	21,912	19,581	2,331
5. 消防費手数料	1,000	1,200	△ 200
6. 教育費手数料	1	2	△ 1
計	461,310	470,299	△ 8,989

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	8,485,788	8,256,499	229,289

(千円)

節	金額	説明	
		印鑑登録証交付手数料	1, 879
		諸証明手数料	1, 134
		行政不服審査法関係手数料	1
2. 徴税費手数料	15, 385	税務関係証明手数料	11, 573
		自動車臨時運行許可手数料	1, 312
		督促手数料	2, 500
3. 戸籍住民基本台帳費	53, 176	戸籍手数料	22, 798
手数料		住民基本台帳手数料	30, 378
1. 児童福祉費手数料	1	督促手数料	1
1. 保健衛生費手数料	9, 059	犬の登録等手数料	3, 008
		狂犬病予防注射済票交付手数料	6, 051
2. 清掃費手数料	341, 976	ごみ処理等手数料	333, 467
		粗大ごみ収集業務手数料	7, 890
		諸証明手数料	619
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料	100
2. 都市計画費手数料	21, 812	建築確認申請等手数料	8, 954
		開発行為許可申請等手数料	3, 888
		屋外広告物許可手数料	8, 578
		適合証明手数料	390
		諸証明手数料	2
1. 消防費手数料	1, 000	危険物取扱許可手数料	1, 000
1. 幼稚園費手数料	1	督促手数料	1

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費国庫負担	2, 299, 684	国民健康保険基盤安定等負担金	168, 850
金		経過の福祉手当負担金	400

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 教育費国庫負担金	327,891	283,509	44,382
3. 災害復旧費国庫負担金	66,700	66,700	0
計	8,880,379	8,606,708	273,671

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	96,267	117,690	△ 21,423

(千円)

節	金額	説明
		特別障害者手当負担金 52,922
		自立支援給付費負担金 2,077,512
2. 児童福祉費国庫負担金	4,847,678	子育てのための施設等利用給付交付金 18,000
		子どものための教育・保育給付交付金 1,710,072
		助産施設措置費負担金 848
		母子生活支援施設措置費負担金 15,338
		児童手当負担金 2,148,245
		児童扶養手当負担金 223,741
		障害児福祉手当負担金 20,047
		障害児通所支援事業費負担金 711,387
3. 生活保護費国庫負担金	1,338,426	生活扶助費等負担金 551,393
		医療扶助費等負担金 711,142
		介護扶助費負担金 56,349
		自立相談支援事業費負担金 14,168
		被保護者就労支援事業負担金 1,774
		住居確保給付金負担金 3,600
1. 教育総務費国庫負担金	308,528	子どものための教育・保育給付交付金 97,268
		子育てのための施設等利用給付交付金 211,260
2. 小学校費国庫負担金	12,131	公立学校施設整備費負担金 12,131
3. 中学校費国庫負担金	7,232	公立学校施設整備費負担金 7,232
1. 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金 66,700

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費国庫補助金	92,241	個人番号カード交付事務費補助金 71,103
		外国人受入環境整備交付金 8,056

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

[illegible]

(千円)

節	金額	説明	
		マイナポイント事業費補助金	13,082
2. 戸籍住民基本台帳費 国庫補助金	4,026	戸籍システム改修事業費補助金	4,026
1. 社会福祉費国庫補助 金	98,514	重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金	21,000
		地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費補助金	1,350
		地域生活支援事業費補助金	76,164
2. 児童福祉費国庫補助 金	281,047	子ども・子育て支援交付金	203,126
		保育対策総合支援事業費補助金	52,504
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	13,136
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	542
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	9,489
		就学前教育・保育施設整備交付金	2,250
3. 生活保護費国庫補助 金	18,525	生活保護適正実施推進事業費補助金	9,101
		中国残留邦人等支援事業費補助金	73
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,999
		子どもの学習・生活支援事業費補助金	929
		家計改善支援事業費補助金	2,765
		就労準備支援事業費補助金	658
1. 保健衛生費国庫補助 金	151,231	子ども・子育て支援交付金	3,460
		妊娠出産包括支援事業費補助金	2,678
		産婦健診事業費補助金	7,250
		未熟児養育医療費補助金	5,057
		感染症予防事業費等補助金	663
		風しん追加対策事業費補助金	12,618
		多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金	150
		循環型社会形成推進交付金	13,181
		出産・子育て応援交付金	106,174

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 農林水産業費国庫補助金	5,137	5,450	△ 313
5. 土木費国庫補助金	551,979	533,276	18,703
6. 教育費国庫補助金	295,687	284,068	11,619

(千円)

節	金額	説明	
2. 清掃費国庫補助金	8, 259	循環型社会形成推進交付金	8, 259
1. 林業費国庫補助金	5, 137	美しい森林づくり基盤整備交付金	737
		農山漁村地域整備交付金	4, 400
1. 土木管理費国庫補助金	19, 745	防災・安全交付金	13, 585
		道路交通安全対策事業費補助金	6, 160
2. 道路橋りょう費国庫補助金	287, 731	社会資本整備総合交付金	94, 000
		防災・安全交付金	119, 481
		道路メンテナンス事業費補助金	74, 250
3. 河川費国庫補助金	30, 000	防災・安全交付金	30, 000
4. 都市計画費国庫補助金	187, 796	社会資本整備総合交付金	1, 250
		防災・安全交付金	168, 830
		空き家対策総合支援事業費補助金	2, 020
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	15, 696
5. 住宅費国庫補助金	26, 707	社会資本整備総合交付金	26, 707
1. 教育総務費国庫補助金	7, 748	幼稚園型一時預かり事業費補助金	2, 548
		子ども・子育て支援交付金	2, 700
		定住外国人就学支援事業補助金	2, 500
2. 小学校費国庫補助金	41, 442	小学校理科教育設備整備費等補助金	1, 600
		小学校就学援助費補助金	50
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	6, 761
		学校施設環境改善交付金	32, 133
		教育支援体制整備事業費補助金	898
3. 中学校費国庫補助金	238, 389	中学校理科教育設備整備費等補助金	1, 200
		中学校就学援助費補助金	240
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金	3, 142
		学校施設環境改善交付金	232, 124
		教育支援体制整備事業費補助金	449
		部活動指導員配置促進事業補助金	1, 234

(千円)

節	金額	説明	
4. 幼稚園費国庫補助金	1,500	教育支援体制整備事業補助金	1,500
5. 社会教育費国庫補助金	6,608	遺跡調査費補助金	6,450
		文化財保存活用地域計画作成事業費補助金	158

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	2,558	中長期在留者住居地届出等事務委託金	2,458
		自衛官募集事務委託金	100
1. 社会福祉費委託金	34,000	拠出年金事務委託金	34,000
2. 児童福祉費委託金	857	特別児童扶養手当法施行事務委託金	857
1. 消防費委託金	2,200	樋門管理委託金	2,200

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県負担金	15,364	県移譲事務費交付金	15,364
1. 社会福祉費県負担金	1,862,904	国民健康保険基盤安定等負担金	529,925
		自立支援給付費負担金	1,038,756
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	294,223
2. 児童福祉費県負担金	1,697,688	子育てのための施設等利用給付交付金	9,000
		私立保育所運営費負担金	855,036
		助産施設措置費負担金	424
		母子生活支援施設措置費負担金	7,669
		児童手当負担金	469,866
		障害児通所支援事業費負担金	355,693
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金	65,000

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県負担金	600	600	0
4. 土木費県負担金	43,814	9,720	34,094
5. 消防費県負担金	9,018	8,611	407
6. 教育費県負担金	154,264	137,537	16,727
計	3,848,652	3,718,573	130,079

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県補助金	39	4, 500	△ 4, 461
2. 民生費県補助金	955, 693	842, 379	113, 314

(千円)

節	金額	説明	
1. 保健衛生費県負担金	600	埋火葬費負担金	600
1. 土木管理費県負担金	36,900	地籍調査費負担金	6,975
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金	29,925
2. 住宅費県負担金	6,914	集会所工事費負担金	6,914
1. 消防費県負担金	9,018	消防学校職員派遣費負担金	9,018
1. 教育総務費県負担金	154,264	子どものための教育・保育給付事業費負担金	48,634
		子育てのための施設等利用給付交付金	105,630

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県補助金	39	みえ森と緑の県民税市町交付金	39
1. 社会福祉費県補助金	377,475	特定不妊治療費助成事業費補助金	13,969
		不育症治療費助成事業費補助金	127
		障がい者医療費補助金	260,702
		地域生活支援事業費補助金	38,078
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	2,534
		地域医療介護総合確保基金事業補助金	41,151
		隣保館運営費補助金	20,914
2. 児童福祉費県補助金	578,218	子ども・子育て支援交付金	201,836
		子ども・子育て支援事業費補助金	8,916
		私立保育所特別保育対策費補助金	34,159
		保育対策総合支援事業費補助金	10,926
		認可外保育施設補助金	138
		放課後児童対策費補助金	2,599
		子ども医療費補助金	260,202
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	128

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県補助金	46,900	19,119	27,781
4. 農林水産業費県補助金	221,316	214,157	7,159

(千円)

節	金額	説明	
		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金	2,917
		一人親家庭等医療費補助金	46,872
		みえ森と緑の県民税市町交付金	9,525
1. 保健衛生費県補助金	46,900	子ども・子育て支援交付金	1,860
		小児救急医療支援事業補助金	896
		未熟児養育医療費補助金	2,528
		健康増進事業費補助金	6,891
		地域自殺対策強化事業補助金	427
		浄化槽設置促進事業補助金	6,459
		小児救急地域医師研修事業費補助金	136
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	150
		出産・子育て応援交付金	27,203
		みえ森と緑の県民税市町交付金	350
1. 農業費県補助金	213,956	農業委員会費交付金	4,560
		機構集積支援事業費補助金	3,019
		農用地利用集積特別対策事業費補助金	5,044
		中山間地域等直接支払交付金	2,601
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	34,640
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金	30,000
		農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	31
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,097
		多面的機能支払交付金	70,222
		農地利用効率化等支援交付金	25,000
		農業競争力強化農地整備事業費補助金	28,675
		環境保全型農業直接支払事業交付金	67
		農村地域防災減災事業費補助金	4,000
2. 林業費県補助金	5,260	森林環境創造事業費補助金	589
		国補林道事業費補助金	880

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
5. 商工費県補助金	100	300	△ 200
6. 土木費県補助金	19,733	2,500	17,233
7. 消防費県補助金	14,089	24,046	△ 9,957
8. 教育費県補助金	52,434	41,841	10,593
9. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
計	1,322,104	1,160,642	161,462

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	396,442	449,129	△ 52,687

(千円)

節	金額	説明	
		みえ森と緑の県民税市町交付金	3,791
3. 水産業費県補助金	2,100	海岸漂着物等対策費補助金	2,100
1. 商工費県補助金	100	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金	100
1. 都市計画費県補助金	19,733	三重県移住支援事業費補助金	1,500
		住まい安心支援事業費補助金	11,940
		三重県避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金	6,293
1. 消防費県補助金	14,089	石油貯蔵施設立地対策等補助金	6,524
		地域減災力強化推進事業費補助金	5,992
		みえ森と緑の県民税市町交付金	1,573
1. 教育総務費県補助金	42,569	幼稚園型一時預かり事業費補助金	2,548
		子どものための教育・保育給付事業費補助金	33,821
		子ども・子育て支援交付金	2,700
		外国人児童生徒受入促進事業費補助金	3,500
2. 中学校費県補助金	1,234	部活動指導員配置促進事業補助金	1,234
3. 社会教育費県補助金	8,631	子ども・地域活動推進事業費補助金	2,180
		地域文化財総合活性化事業補助金	1,505
		学校支援地域本部推進事業補助金	176
		みえ森と緑の県民税市町交付金	4,770
1. 農林水産施設災害復旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金	11,800

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	685	人権啓発事業委託金	685
2. 徴税費委託金	323,281	県民税徴収事務委託金	323,281
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	164	人口動態調査委託金	164

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費委託金	721	855	△ 134
3. 商工費委託金	100	96	4
4. 土木費委託金	15,273	15,073	200
5. 消防費委託金	1,677	1,677	0
△. 衛生費委託金	-	72,000	△ 72,000
計	414,213	538,830	△ 124,617

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	21,106	24,414	△ 3,308
2. 民生費財産運用収入	35	34	1

(千円)

節	金額	説明	
4. 選挙費委託金	62,408	在外選挙人名簿登録委託金	30
		県議会議員知事選挙委託金	62,378
5. 統計調査費委託金	9,904	人口推計調査委託金	290
		住宅・土地統計調査委託金	8,719
		農林水産統計調査委託金	783
		諸統計調査委託金	112
1. 社会福祉費委託金	721	行旅病人死亡人取扱事務委託金	492
		社会福祉統計調査委託金	229
1. 商工費委託金	100	東海自然歩道維持管理委託金	100
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金	10,000
2. 都市計画費委託金	5,273	建築動態統計調査事務委託金	73
		公園維持管理委託金	5,200
1. 消防費委託金	1,677	樋門管理委託金	650
		排水機場管理委託金	1,027

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産運用	21,106	土地貸付収入	11,359
収入		建物貸付収入	8,733
		配当金	164
		基金運用利子	850
1. 社会福祉費財産運用	31	土地貸付収入	31
収入			
2. 児童福祉費財産運用	4	土地貸付収入	4
収入			

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費財産運用収入	1,729	1,582	147
4. 労働費財産運用収入	729	729	0
5. 農林水産業費財産運用収入	116	100	16
6. 土木費財産運用収入	50	544	△ 494
7. 消防費財産運用収入	669	1,122	△ 453
8. 教育費財産運用収入	5,039	4,723	316
計	29,473	33,248	△ 3,775

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売却収入	100	100	0
2. 消防費財産売却収入	187	704	△ 517
3. 教育費財産売却収入	100	66	34
4. 諸支出金財産売却収入	100,000	100,000	0
計	100,387	100,870	△ 483

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	353,060	332,060	21,000

(千円)

節	金額	説明
1. 保健衛生費財産運用 収入	392	土地貸付収入 150 建物貸付収入 242
2. 水道費財産運用収入	1,337	配当金 1,337
1. 労働諸費財産運用収 入	729	建物貸付収入 729
1. 農業費財産運用収入	116	建物貸付収入 116
1. 住宅費財産運用収入	50	土地貸付収入 50
1. 消防費財産運用収入	669	建物貸付収入 669
1. 社会教育費財産運用 収入	439	建物貸付収入 439
2. 保健体育費財産運用 収入	4,600	給食センター厨房設備貸付収入 4,284 給食センター建物貸付収入 316

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産売払 収入	100	不用物品売払収入 100
1. 消防費財産売払収入	187	不用物品売払収入 187
1. 保健体育費財産売払 収入	100	不用物品売払収入 100
1. 普通財産取得費財産 売払収入	100,000	市有地売払金 100,000

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費寄附金	353,060	まちづくり応援寄附金 3,000

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 教育費寄附金	110	110	0
計	353,220	332,220	21,000

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	2,436,000	2,500,000	△ 64,000
2. 総務費繰入金	406,651	182,611	224,040
3. 民生費繰入金	80,662	54,350	26,312
4. 衛生費繰入金	27,332	14,447	12,885
5. 農林水産業費繰入金	28,251	4,165	24,086
6. 商工費繰入金	23,504	35,312	△ 11,808
7. 土木費繰入金	68,252	3,000	65,252

(千円)

節	金額	説明
		すずか応援寄附金 350,000
		多文化共生推進費寄附金 60
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金 50
1. 教育総務費寄附金	110	交通遺児見舞金寄附金 100
		教育用物品購入費寄附金 10

(千円)

節	金額	説明
1. 一般繰入金	2,436,000	財政調整基金繰入金 2,436,000
1. 総務管理費繰入金	406,651	公共施設整備基金繰入金 200,000
		まちづくり応援基金繰入金 2,737
		森林環境基金繰入金 2,200
		すずか応援基金繰入金 201,714
1. 社会福祉費繰入金	8,440	社会福祉事業振興基金繰入金 1,640
		すずか応援基金繰入金 6,800
2. 児童福祉費繰入金	72,222	社会福祉事業振興基金繰入金 565
		子ども未来基金繰入金 300
		森林環境基金繰入金 2,610
		みえ森と緑基金繰入金 15,659
		すずか応援基金繰入金 53,088
1. 保健衛生費繰入金	20,246	すずか応援基金繰入金 20,246
2. 清掃費繰入金	7,086	すずか応援基金繰入金 7,086
1. 農業費繰入金	2,775	ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,178
		すずか応援基金繰入金 1,597
2. 林業費繰入金	25,476	森林環境基金繰入金 25,476
1. 商工費繰入金	23,504	すずか応援基金繰入金 23,504
1. 都市計画費繰入金	68,252	緑の基金繰入金 3,000

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
8. 消防費繰入金	3,991	290,557	△ 286,566
9. 教育費繰入金	530,418	198,845	331,573
10. 公債費繰入金	400,000	400,000	0
計	4,005,061	3,683,287	321,774

(款)21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款)22. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	60,000	60,000	0
2. 民生費延滞金	1	0	1
3. 教育費延滞金	1	0	1
計	60,002	60,000	2

(千円)

節	金額	説明
		すずか応援基金繰入金 65,252
1. 消防費繰入金	3,991	すずか応援基金繰入金 3,991
1. 教育総務費繰入金	3,743	奨学基金繰入金 1,297
		すずか応援基金繰入金 2,446
2. 小学校費繰入金	269,069	公共施設整備基金繰入金 250,000
		すずか応援基金繰入金 19,069
3. 中学校費繰入金	250,000	公共施設整備基金繰入金 250,000
4. 幼稚園費繰入金	3,200	森林環境基金繰入金 3,200
5. 社会教育費繰入金	4,406	文化振興基金繰入金 200
		森林環境基金繰入金 957
		すずか応援基金繰入金 3,249
1. 公債費繰入金	400,000	減債基金繰入金 400,000

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金 30,000

(千円)

節	金額	説明
1. 徴税費延滞金	60,000	市税延滞金 60,000
1. 児童福祉費延滞金	1	保育料延滞金 1
1. 幼稚園費延滞金	1	保育料延滞金 1

(款)22. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	75	75	0
計	75	75	0

(款)22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	190	201	△ 11
2. 民生費貸付金元利収入	240	240	0
3. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
4. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0
5. 諸支出金貸付金元利収入	1,300,000	1,300,000	0
計	1,415,440	1,415,451	△ 11

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費受託事業収入	600	600	0
2. 土木費受託事業収入	12,000	1,000	11,000
3. 消防費受託事業収入	1,444	2,161	△ 717
計	14,044	3,761	10,283

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	131	285	△ 154

(千円)

節	金額	説明	
1. 公債費市預金利子	75	預金利子	75

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費貸付金元 利収入	190	住宅新築資金等貸付金元利収入	190
1. 社会福祉費貸付金元 利収入	240	福祉資金貸付金元利収入	240
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金	15,000
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金	100,010
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金	1,300,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 農業費受託事業収入	600	農業者年金事務受託収入	600
1. 道路橋りょう費受託 事業収入	12,000	道路新設改良事業受託収入	1,000
		橋りょう長寿命化事業受託収入	11,000
1. 消防費受託事業収入	1,444	東名阪自動車道救急業務受託収入	1,444

(千円)

節	金額	説明	
1. 議会費雑入	131	通信料政務活動費負担分	125

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
2. 総務費雑入	77,203	118,906	△ 41,703
3. 民生費雑入	496,925	484,582	12,343
4. 衛生費雑入	399,239	406,573	△ 7,334
5. 労働費雑入	299	266	33
6. 農林水産業費雑入	43,162	3,945	39,217

(千円)

節	金額	説明	
		議会史売払い代	6
1. 総務管理費雑入	67,706	広告掲載料	3,500
		起債管理対応業務負担分	168
		市民会館ネーミングライツ料	1,200
		市立体育館ネーミングライツ料	3,000
		石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	2,000
		スポーツ振興くじ助成金	5,320
		雇用保険料個人負担分等	52,518
2. 徴税費雑入	9,497	三重地方税管理回収機構負担分	9,495
		原動機付自転車等標識再交付代	2
1. 社会福祉費雑入	412,095	鈴鹿亀山地区広域連合負担分	398,488
		後期高齢者医療広域連合負担分	12,084
		イベント参加等個人負担分	20
		後期高齢者医療特別会計負担分	1,062
		緊急一時保護本人負担分等	441
2. 児童福祉費雑入	54,830	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
		保育所職員給食費等	54,330
3. 生活保護費雑入	30,000	生活保護法による返還金等	30,000
1. 保健衛生費雑入	126,305	応急診療所収入	121,883
		狂犬病予防注射代等	4,422
2. 清掃費雑入	272,934	リサイクル物品売払収入	61,185
		不法投棄未然防止事業協力助成金	373
		電力売払収入	210,896
		ごみ収集カレンダー広告掲載料	480
1. 労働諸費雑入	299	労働福祉会館光熱水費実費弁償金	299
1. 農業費雑入	43,162	経営継承・発展等支援事業費補助金	500
		土地改良適正化事業交付金	36,000
		土地改良適正化事業拠出金等	6,662

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
7. 商工費雑入	41,456	38,854	2,602
8. 土木費雑入	11,650	12,564	△ 914
9. 消防費雑入	21,357	21,217	140
10. 教育費雑入	905,477	596,821	308,656

(千円)

節	金額	説明	
1. 商工費雑入	41,456	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,729
		C－BUS 広告協賛収入	3,040
		C－BUS 運行精算金	32,587
		利子補給返還金	10
		鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金	70
		市民アイデア展協賛金	20
1. 土木管理費雑入	21	自転車売却代金等	21
2. 道路橋りょう費雑入	800	災害共済金	500
		広告掲載料	300
3. 都市計画費雑入	21	電力売払収入	21
4. 住宅費雑入	10,808	住宅入居敷金	2,877
		污水处理場負担金収入等	7,931
1. 消防費雑入	21,357	消防団員福祉共済制度福祉増進事業助成金	100
		消防団員等公務災害補償金収入	500
		消防団員退職報償金収入	11,465
		消防の連携・協力負担分	307
		防災航空隊職員派遣費負担分等	8,985
1. 教育総務費雑入	4,610	雇用保険料個人負担分等	4,610
2. 小学校費雑入	14,561	太陽光発電売電収入	2,459
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	51
		日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
		小学校私用電気電話料等	2,051
3. 中学校費雑入	12,954	太陽光発電売電収入	924
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	27
		日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		中学校私用電気電話料等	1,003
4. 幼稚園費雑入	200	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
5. 社会教育費雑入	31,921	太陽光発電売電収入	65

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	1, 996, 899	1, 684, 013	312, 886

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費市債	1, 066, 600	552, 400	514, 200
2. 民生費市債	29, 000	367, 600	△ 338, 600
3. 農林水産業費市債	79, 500	56, 100	23, 400
4. 土木費市債	796, 000	717, 000	79, 000
5. 消防費市債	133, 700	226, 300	△ 92, 600
6. 教育費市債	699, 900	1, 141, 500	△ 441, 600

(千円)

節	金額	説明
		文化財緊急発掘調査負担分 9,000
		図書購入助成金 19,733
		岡田文化財団等助成金 1,200
		市民講座参加料 138
		鈴鹿市史売払い代等 1,785
6. 保健体育費雑入	841,231	太陽光発電売電収入 704
		学校給食費 840,500
		第二学校給食センター光熱水費実費弁償金 27

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費市債	1,066,600	文化会館施設整備債 1,066,600
1. 児童福祉費市債	29,000	子育て支援センター施設整備債 29,000
1. 農業費市債	76,400	土地改良事業債 76,400
2. 林業費市債	3,100	林道事業債 3,100
1. 土木管理費市債	12,000	交通安全施設整備事業債 12,000
2. 道路橋りょう費市債	585,100	道路新設改良事業債 324,900
		橋りょう新設改良事業債 260,200
3. 河川費市債	73,000	緊急浚渫推進事業債 12,000
		河川改良事業債 61,000
4. 都市計画費市債	108,200	街路事業債 58,700
		公園事業債 49,500
5. 住宅費市債	17,700	公営住宅改善事業債 17,700
1. 消防費市債	133,700	消防施設整備債 133,700
1. 小学校費市債	162,900	小学校施設整備債 162,900
2. 中学校費市債	525,500	中学校施設整備債 525,500
3. 社会教育費市債	11,500	公民館施設整備債 11,500

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
7. 災害復旧費市債	38,200	38,200	0
8. 臨時財政対策債	490,000	3,200,000	△ 2,710,000
計	3,332,900	6,299,100	△ 2,966,200

(千円)

節	金額	説明
1. 農林水産施設災害復 旧費市債	4,900	農林水産施設災害復旧債 4,900
2. 公共土木施設災害復 旧費市債	33,300	公共土木施設災害復旧債 33,300
1. 臨時財政対策債	490,000	臨時財政対策債 490,000

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	429,466	476,001	△46,535			131	429,335
計	429,466	476,001	△46,535			131	429,335

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	166,187	人件費 1 1 人分 100,501
2. 給料	48,631	議員報酬
3. 職員手当等	94,644	議長 7,356
4. 共済費	72,660	副議長 6,468
7. 報償費	88	議員 151,320
8. 旅費	6,536	議員期末手当 59,452
9. 交際費	300	議員共済会負担金 55,982
10. 需用費	6,220	議会総務費
11. 役務費	5,465	議会及び議長交際費 300
12. 委託料	9,915	議会秘書業務費 155
13. 使用料及び賃借料	1,547	政務活動費 16,350
18. 負担金補助及び交付金	17,273	議長会等各種団体活動費 989
		事務局管理費 4,319
		議場設備修繕費 740
		議事調査費
		議員研修費 138
		議事運営費 4,240
		委員会運営費 3,366
		委員会調査活動費 4,110
		広報広聴費
		議会図書室管理費 917
		議会広報広聴費 12,763

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	2,765,060	2,810,613	△45,553	100,859		39,552	2,624,649

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	26,316	人件費 207人分
2. 給料	1,031,060	市長給料 12,696
3. 職員手当等	788,315	副市長給料 19,584
4. 共済費	584,672	特別職期末手当 13,558
7. 報償費	216	特別職共済費 7,550
8. 旅費	3,484	一般職 1,886,275
9. 交際費	400	地方分権推進費 12
10. 需用費	9,334	庁内LAN運用費 183,697
11. 役務費	32,658	情報システム共通費 21,777
12. 委託料	146,465	マイナポイント申込支援事業費 13,082
13. 使用料及び賃借料	85,488	DX推進事業費 1,650
17. 備品購入費	38,785	秘書業務費
18. 負担金補助及び交付金	17,867	市及び市長交際費 400
		全国市長会負担金等 2,809
		事務費 3,668
		法令関係費
		議会関係事務費 237
		法務事務費 4,972
		法律顧問費 1,203
		情報公開費 732
		個人情報保護費 522
		行政不服審査費 220
		特別職報酬等審議会委員報酬 164
		会計年度任用職員給与等 423,869
		物品調達費 1,711
		工事・業務委託等入札費 13,720
		工事検査事務費 446

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 人事管理費	473,213	785,479	△312,266			33,585	439,628
3. 文書広報費	159,745	142,269	17,476			33,512	126,233

(千円)

節	金額	説明	
		市民参加推進事業費	3,496
		市民参加（協働）推進事業費	887
		まちづくり応援補助事業費	1,850
		総合住民情報システム費	19,797
		証明書発行費	14,423
		証明書コンビニ交付事業費	25,014
		住民基本台帳ネットワーク事業費	15,301
		個人番号カード等交付事務費	69,738
1. 報酬	480	退職手当	418,092
3. 職員手当等	418,092	非常勤職員公務災害補償費	100
5. 災害補償費	100	職員研修費	12,522
7. 報償費	110	職員厚生費	17,333
8. 旅費	2,356	職員管理費	10,906
10. 需用費	1,788	職員共済組合補助	14,260
11. 役務費	218		
12. 委託料	26,325		
13. 使用料及び賃借料	5,795		
17. 備品購入費	726		
18. 負担金補助及び交付金	17,223		
1. 報酬	4,170	広報発行費	24,066
7. 報償費	1,785	ホームページ運営費	36,589
8. 旅費	233	テレビ広報費	3,053
10. 需用費	34,779	コミュニティFM広報費	2,818
11. 役務費	15,389	S N S 広報費	1,265
12. 委託料	67,385	文書管理事務費	84,037
13. 使用料及び賃借料	35,949	市民相談事業費	7,814
18. 負担金補助及び交付金	55	広聴事業費	103

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 財政管理費	510	511	△1				510
5. 会計管理費	22,374	20,247	2,127			168	22,206
6. 財産管理費	387,209	359,058	28,151			25,999	361,210
7. 企画費	53,244	62,475	△9,231	8,056		2,477	42,711

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	59	予算編成費	510
10. 需用費	391		
11. 役務費	18		
13. 使用料及び賃借料	12		
18. 負担金補助及び交付金	30		
1. 報酬	1,043	決算調製費	301
8. 旅費	30	資金管理費	297
10. 需用費	3,226	財務会計事務管理費	21,776
11. 役務費	2,892		
12. 委託料	15,125		
13. 使用料及び賃借料	18		
18. 負担金補助及び交付金	40		
1. 報酬	1,043	登記事務費	1,500
8. 旅費	136	公有財産管理費	
10. 需用費	149,927	公有財産管理システム費	132
11. 役務費	32,798	管理事務費	7,000
12. 委託料	166,079	公用車管理費	20,814
13. 使用料及び賃借料	8,114	市有建築物営繕費	3,841
14. 工事請負費	20,979	庁舎等管理費	
17. 備品購入費	5,074	光熱水費	137,500
18. 負担金補助及び交付金	291	通信運搬費	12,657
26. 公課費	2,768	施設管理委託料	157,336
		維持管理費	17,346
		維持修繕費	24,079
		管理事務費	5,004
1. 報酬	2,022	総合計画策定費	4,714
2. 給料	7,398	政策推進費	200

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター 費	66,234	62,686	3,548				66,234
9. コミュニティ費	108,512	101,176	7,336			3,081	105,431

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	1,699	政策創造費	49
7. 報償費	656	シティセールス推進費	1,601
8. 旅費	542	広域連携推進費	669
10. 需用費	3,526	総合教育会議等運営費	450
11. 役務費	1,656	地方創生総合戦略推進費	141
12. 委託料	8,047	トータルマネジメント推進費	900
13. 使用料及び賃借料	2,783	公共施設マネジメント推進費	979
17. 備品購入費	884	業務効率化推進事業費	2,688
18. 負担金補助及び交付金	24,031	すずか応援寄附金推進費	2,448
		多文化共生推進費	15,576
		鈴鹿国際交流協会補助	22,642
		国際親善費	187
1. 報酬	2,085	管理運営費	
2. 給料	31,539	光熱水費	2,253
3. 職員手当等	7,416	通信運搬費	2,935
8. 旅費	515	施設管理委託料	2,359
10. 需用費	9,195	維持修繕費	4,209
11. 役務費	2,962	備品購入費	500
12. 委託料	3,570	事務費	53,978
13. 使用料及び賃借料	8,452		
17. 備品購入費	500		
7. 報償費	146	地域づくり推進事業費	86,277
8. 旅費	40	コミュニティセンター	
10. 需用費	8,049	光熱水費	4,240
11. 役務費	85	管理運営委託料	7,000
12. 委託料	9,561	維持管理費	6,665
14. 工事請負費	2,421	鈴が谷運動広場	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10. 公平委員会費	647	641	6				647
11. 自治会費	113,135	112,817	318				113,135
12. 文化振興費	1,399,928	922,293	477,635		1,066,600	220,978	112,350
13. 基金費	353,850	356,757	△2,907			353,850	

(千円)

節	金額	説明	
17. 備品購入費	2,200	維持管理費	4,330
18. 負担金補助及び交付金	86,010		
1. 報酬	314	公平委員会費	647
8. 旅費	160		
10. 需用費	11		
11. 役務費	1		
18. 負担金補助及び交付金	161		
7. 報償費	20,131	自治会委託事務費	
10. 需用費	40	自治会事務委託料	89,964
12. 委託料	89,964	自治会長報償費	20,030
18. 負担金補助及び交付金	3,000	自治会団体事務費	3,141
1. 報酬	1,043	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	3,767
8. 旅費	135	文化振興事業補助	42,000
10. 需用費	18,956	市民会館	
11. 役務費	682	光熱水費	14,943
12. 委託料	55,727	施設管理委託料	36,246
13. 使用料及び賃借料	6,377	維持管理費	59
14. 工事請負費	1,188,046	維持修繕費	600
17. 備品購入費	86,927	事務費	1,582
18. 負担金補助及び交付金	42,035	文化会館	
		光熱水費	1,107
		施設管理委託料	3,627
		維持修繕費	300
		駐車場借上料	6,046
		事務費	519
		施設整備費	1,289,132
24. 積立金	353,850	基金運用益金等積立金	850

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
14. 男女共同参画センター費	29,598	14,267	15,331	39		2,691	26,868
15. スポーツ振興費	443,702	471,885	△28,183			241,395	202,307

(千円)

節	金額	説明	
		すずか応援基金積立金	350,000
		まちづくり応援基金積立金	3,000
1. 報酬	623	管理運営費	
7. 報償費	1,461	光熱水費	256
8. 旅費	5	施設管理委託料	3,157
10. 需用費	13,648	維持管理費	8,706
11. 役務費	439	維持修繕費	12,285
12. 委託料	8,539	相談事業費	1,682
13. 使用料及び賃借料	3,815	男女共同参画基本計画推進費	
17. 備品購入費	20	女性活躍推進費	1,541
18. 負担金補助及び交付金	1,048	啓発事業費	1,502
		男女共同参画基本計画策定費	469
1. 報酬	23,043	スポーツ推進委員費	3,819
2. 給料	34,270	地域住民スポーツ活動費	27,419
3. 職員手当等	9,989	高齢者・健康スポーツ推進費	1,191
7. 報償費	3,243	スポーツクラブ振興費	588
8. 旅費	1,488	明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,573
10. 需用費	46,349	三重県スポーツ協会負担金	591
11. 役務費	889	鈴鹿市スポーツ協会補助	21,357
12. 委託料	79,494	シティマラソン開催費	6,650
13. 使用料及び賃借料	21,242	美し国三重市町対抗駅伝大会費	910
14. 工事請負費	199,843	全国大会等出場激励金	2,960
17. 備品購入費	50	自転車道維持管理費	1,140
18. 負担金補助及び交付金	23,802	学校体育施設開放運営費	4,994
		市立体育館	
		会計年度任用職員給与等	28,106
		光熱水費	24,148

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明
		施設管理委託料 21,706
		維持管理費 9,005
		維持修繕費 21,766
		事務費 990
		西部体育館
		会計年度任用職員給与等 11,693
		光熱水費 1,632
		施設管理委託料 1,346
		維持管理費 195
		維持修繕費 476
		事務費 167
		野球場
		会計年度任用職員給与等 2,535
		光熱水費 7,384
		施設管理委託料 10,719
		維持管理費 408
		維持修繕費 600
		事務費 40
		陸上競技場
		会計年度任用職員給与等 11,869
		光熱水費 2,957
		施設管理委託料 2,979
		維持管理費 181
		維持修繕費 300
		事務費 319
		施設整備費 178,042
		鈴鹿川河川緑地運動施設

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
16. 諸費	40,378	38,794	1,584	822		1,627	37,929

(千円)

節	金額	説明
		管理運営委託料 4,880 維持管理費 80 維持修繕費 495 鼓ヶ浦サン・スポーツランド 会計年度任用職員給与等 11,409 光熱水費 3,450 施設管理委託料 2,768 維持管理費 245 維持修繕費 6,618 事務費 212 公共施設予約システム運用費 790
1. 報酬	642	国民保護対策費 294
7. 報償費	288	危機管理対策事業費 696
8. 旅費	306	防犯事業費 2,851
10. 需用費	3,186	暴力追放事業費 154
11. 役務費	338	犯罪被害者等支援事業費 965
12. 委託料	2,486	防犯灯設置費補助 5,883
13. 使用料及び賃借料	9,392	防犯カメラ設置事業費 2,885
18. 負担金補助及び交付金	13,740	集落間通学路防犯灯事業費 5,098
22. 償還金利子及び割引料	10,000	集会所建設費補助 5,825 非核平和都市宣言費 305 人権擁護協議会補助等 1,044 人権尊重都市宣言費 210 啓発事業費 3,841 住宅新築資金等貸付事業費 190 中長期在留者住居地届出等事務費 37 自衛官募集事務費 100

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	6,417,339	6,261,968	155,371	109,776	1,066,600	958,915	4,282,048

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	602,691	600,433	2,258			18,723	583,968
2. 賦課徴収費	358,709	315,939	42,770	323,281		65,159	△29,731

(千円)

節	金額	説明
		過年度国庫補助金等返還金 10,000

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	54	人件費 68人分 480,418
2. 給料	222,667	過年度市税返還金等 113,000
3. 職員手当等	177,201	市税過納還付加算金 4,700
4. 共済費	80,550	総合住民情報システム費 4,065
8. 旅費	9	証明書発行費 410
10. 需用費	410	固定資産評価審査委員会費
12. 委託料	4,065	委員報酬 54
18. 負担金補助及び交付金	1,035	事務費 44
22. 償還金利子及び割引料	116,700	
1. 報酬	6,833	三重地方税管理回収機構負担金 16,372
2. 給料	3,939	債権回収対策事業費 1,297
3. 職員手当等	935	総合住民情報システム費 162,014
7. 報償費	100	市税徴収費
8. 旅費	566	会計年度任用職員給与等 4,874
10. 需用費	6,806	通信運搬費 18,728
11. 役務費	43,679	事務費 4,419
12. 委託料	258,737	市民税・軽自動車税等賦課事務費
13. 使用料及び賃借料	2,206	会計年度任用職員給与等 6,065
17. 備品購入費	4,004	通信運搬費 16,062
18. 負担金補助及び交付金	30,904	軽自動車税課税事務共同処理負担金等 1,624
		事務費 10,020

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	961,400	916,372	45,028	323,281		83,882	554,237

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	289,280	281,164	8,116	5,301		47,376	236,603
計	289,280	281,164	8,116	5,301		47,376	236,603

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	39,319	41,356	△2,037	30			39,289

(千円)

節	金額	説明
		固定資産税賦課費
		会計年度任用職員給与等 1,080
		通信運搬費 7,505
		固定資産評価（土地）業務委託料 71,715
		固定資産評価（家屋）業務委託料 35,127
		事務費 1,807

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	5,789	人件費 17人分 117,706
2. 給料	71,090	戸籍住民基本台帳管理業務費 167,333
3. 職員手当等	45,067	証明書発行費 2,719
4. 共済費	19,417	本人通知制度管理業務費 341
8. 旅費	323	住居表示整備費
10. 需用費	2,382	事務費 1,181
11. 役務費	927	
12. 委託料	130,160	
13. 使用料及び賃借料	14,045	
18. 負担金補助及び交付金	80	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,424	人件費 4人分 34,831

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 選挙啓発費	292	291	1				292
3. 県議会議員知事選挙費	62,378	46,229	16,149	62,378			
4. 市議会議員市長選挙費	144,264	4,872	139,392				144,264

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	15,608	委員会費
3. 職員手当等	12,993	
4. 共済費	6,230	
8. 旅費	336	
9. 交際費	15	
10. 需用費	507	
11. 役務費	42	
12. 委託料	1,033	
18. 負担金補助及び交付金	131	
7. 報償費	5	選挙常時啓発費
10. 需用費	282	
11. 役務費	5	
1. 報酬	3,018	選挙執行事務費
3. 職員手当等	22,519	
7. 報償費	12	
10. 需用費	1,047	
11. 役務費	256	
12. 委託料	31,247	
13. 使用料及び賃借料	3,879	
17. 備品購入費	400	
1. 報酬	3,013	選挙執行事務費
3. 職員手当等	19,732	
7. 報償費	12	
10. 需用費	10,454	
11. 役務費	5,943	
12. 委託料	59,979	
13. 使用料及び賃借料	4,042	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
△. 参議院議員選挙費	-	78,967	△78,967				
計	246,253	171,715	74,538	62,408			183,845

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	19,573	16,374	3,199	290			19,283
2. 農林水産統計費	783	0	783	783			
3. 住宅統計費	8,719	904	7,815	8,719			
4. 諸統計費	112	3,697	△3,585	112			

(千円)

節	金額	説明
17. 備品購入費	1,400	
18. 負担金補助及び交付金	39,689	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	209	人件費 2人分 19,283
2. 給料	9,170	人口推計調査費 290
3. 職員手当等	6,901	
4. 共済費	3,285	
8. 旅費	8	
1. 報酬	557	農林水産統計費
3. 職員手当等	100	農林業センサス調査準備費 20
8. 旅費	6	漁業センサス費 763
10. 需用費	70	
11. 役務費	30	
13. 使用料及び賃借料	20	
1. 報酬	8,406	住宅・土地統計調査費 8,719
3. 職員手当等	100	
8. 旅費	13	
10. 需用費	60	
11. 役務費	140	
1. 報酬	40	諸統計調査費
10. 需用費	68	港湾統計調査費 64
11. 役務費	4	学校基本調査費 28

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	29,187	20,975	8,212	9,904			19,283

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	61,031	58,814	2,217				61,031
計	61,031	58,814	2,217				61,031

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会福祉総務費	4,499,445	4,553,295	△53,850	735,942		197,198	3,566,305

(千円)

節	金額	説明
		経済センサス調査区設定費 20

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,700	人件費 5人分
2. 給料	29,394	常勤監査委員給料 6,120
3. 職員手当等	18,828	常勤監査委員期末手当 2,571
4. 共済費	9,280	常勤監査委員共済費 1,810
8. 旅費	445	一般職 44,566
10. 需用費	95	監査費
11. 役務費	8	識見委員報酬 2,040
12. 委託料	194	議会選出委員報酬 660
18. 負担金補助及び交付金	87	委員費用弁償 290
		全国都市監査委員会等負担金 46
		事務費 2,928

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	823	人件費 73人分 614,978
2. 給料	289,170	地域改善対策事業費 912
3. 職員手当等	222,093	不妊治療助成費 28,599
4. 共済費	103,715	不育症治療助成費 300
7. 報償費	3,822	民生委員児童委員等補助 10,282

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 障がい者福祉費	686,277	637,523	48,754	314,024		1,113	371,140
3. 障がい者自立支援費	4,444,926	4,318,382	126,544	3,226,584		104	1,218,238

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	57	社会福祉協議会補助	101, 270
10. 需用費	1, 022	社会福祉団体補助	2, 230
11. 役務費	122	地域福祉推進事業費	11, 016
12. 委託料	33, 698	国民生活基礎調査費	229
13. 使用料及び賃借料	5, 653	ホームレス支援事業費	1, 140
17. 備品購入費	50	包括的支援体制構築事業費	30, 701
18. 負担金補助及び交付金	2, 491, 429	社会福祉法人指導監査等事業費	517
19. 扶助費	28, 925	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	38
27. 繰出金	1, 318, 866	戦没者追悼式事業費	1, 419
		行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492
		鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
		介護保険分	2, 376, 456
		国民健康保険事業特別会計繰出金	1, 318, 866
1. 報酬	1, 555	障がい者福祉サービス費	
7. 報償費	111	福祉タクシー事業費	4, 714
8. 旅費	52	通所助成事業費	1, 560
10. 需用費	299	社会福祉団体等活動費	544
11. 役務費	5, 746	福祉ロボット推進事業費	1, 000
12. 委託料	30, 047	経過的福祉手当	535
13. 使用料及び賃借料	251	特別障害者手当	70, 689
18. 負担金補助及び交付金	564	障がい者施策推進費	4, 473
19. 扶助費	647, 652	障がい者医療費	587, 400
		総合住民情報システム費	15, 362
1. 報酬	6, 634	自立支援給付費	
2. 給料	6, 113	自立支援医療（育成医療）事業費	6, 090
3. 職員手当等	2, 122	自立支援医療（更生医療）事業費	150, 107
7. 報償費	769	補装具事業費	44, 000

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	2,831,606	2,564,460	267,146	337,908		241,302	2,252,396

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	325	障害福祉サービス事業費	3,947,608
10. 需用費	562	療養介護医療事業費	24,014
11. 役務費	3,453	地域生活支援事業費	
12. 委託料	205,515	相談支援事業費	53,202
13. 使用料及び賃借料	1,299	意思疎通支援事業費	12,779
18. 負担金補助及び交付金	3,943,646	日常生活用具給付等事業費	49,088
19. 扶助費	274,488	移動支援事業費	20,513
		日中一時支援事業費	76,200
		福祉ホーム事業費	3,317
		訪問入浴サービス事業費	4,050
		職親委託事業費	720
		社会参加促進事業費	4,343
		在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	10,560
		障がい者施策理解促進事業費	4,558
		手話奉仕員養成研修事業費	1,095
		障害福祉サービス費等加算事業費	2,250
		ベルホーム	
		施設管理委託料	340
		管理運営委託料	30,092
1. 報酬	5,607	老人ホーム入所判定委員会費	153
2. 給料	6,302	敬老の日記念品費	305
3. 職員手当等	2,334	施設入所者措置費交付金	142,617
7. 報償費	5,179	老人クラブ補助	6,995
8. 旅費	539	在宅生活支援事業費	
10. 需用費	7,093	在宅高齢者等支援事業費	18,376
11. 役務費	858	地域支援事業費	
12. 委託料	184,086	介護予防・日常生活支援総合事業費	50,729

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 国民年金費	34,000	33,000	1,000	34,000			
6. 隣保館費	82,794	77,242	5,552	20,914		39	61,841

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	4,021	任意事業費	56,294
17. 備品購入費	110	包括的支援事業費	113,868
18. 負担金補助及び交付金	239,967	災害時要援護者対策促進事業費	2,820
19. 扶助費	377	障害者控除対象者認定事業費	467
27. 繰出金	2,375,133	高齢者フレイル予防対策事業費	
		地域密着型啓発事業	913
		後期高齢者医療広域連合負担金	19,921
		後期高齢者医療特別会計繰出金	2,375,133
		高齢者福祉計画策定費	1,864
		老人福祉施設整備費補助	41,151
1. 報酬	1,043	人件費 2人分	18,617
2. 給料	12,721	拠出年金事務費	7,253
3. 職員手当等	7,569	総合住民情報システム費	8,130
4. 共済費	3,195		
8. 旅費	105		
10. 需用費	747		
11. 役務費	100		
12. 委託料	8,160		
13. 使用料及び賃借料	360		
1. 報酬	3,131	人件費 6人分	53,431
2. 給料	32,008	管理運営費	
3. 職員手当等	18,848	会計年度任用職員給与等	6,942
4. 共済費	9,517	事業費	6,244
7. 報償費	1,734	光熱水費	6,859
8. 旅費	192	燃料費	2,264
10. 需用費	12,007	施設管理委託料	2,763
11. 役務費	233	維持管理費	370

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	12, 579, 048	12, 183, 902	395, 146	4, 669, 372		439, 756	7, 469, 920

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 児童福祉総務費	1,307,385	1,556,595	△249,210	490,620		11,739	805,026

(千円)

節	金額	説明
12. 委託料	3,078	維持修繕費 2,200
13. 使用料及び賃借料	349	事務費 1,721
14. 工事請負費	1,300	
17. 備品購入費	103	
18. 負担金補助及び交付金	294	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,724	人件費 46人分 399,698
2. 給料	215,695	放課後児童対策費 434,130
3. 職員手当等	159,598	つどいの広場事業費 51,445
4. 共済費	67,535	子育て支援事業費
7. 報償費	13,660	子育て支援総合コーディネート事業費 5,601
8. 旅費	171	乳幼児健康支援一時預かり事業費 18,738
10. 需用費	2,604	ファミリー・サポート・センター事業費 10,154
11. 役務費	540	子ども・子育て支援事業計画推進費 4,435
12. 委託料	91,061	子どもと親の居場所づくり事業費 2,810
13. 使用料及び賃借料	2,450	放課後児童対策施設整備費補助 1,000
17. 備品購入費	369	私立保育所運営費補助 8,384
18. 負担金補助及び交付金	751,978	私立保育所補助事業費
		延長保育補助 33,295
		低年齢児保育補助 37,950
		一時預かり事業補助 37,390
		家庭支援推進保育補助 50,434
		特別支援保育補助 45,240

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 児童措置費	10,015,780	9,630,318	385,462	6,789,145		296,281	2,930,354

(千円)

節	金額	説明
		私立保育所等保育体制強化事業費補助 23,040 私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助 23,628 私立保育所等休日保育補助 1,210 多様な集団活動事業の利用支援事業費補助 720 認可外保育施設運営費補助 3,664 子育てのための施設等利用給付事業費 36,000 私立保育所等施設整備費補助 3,375 特定教育・保育施設等研修事業費 956 私立保育所等保育環境改善等事業費補助 16,000 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 29,695 途切れのない支援事業費 27,885 いじめ調査委員会費 453 重大事故検証委員会費 55
1. 報酬	5,872	児童手当
2. 給料	9,848	児童手当給付費 3,087,985
3. 職員手当等	3,707	児童手当給付事務費 13,149
8. 旅費	245	児童扶養手当
10. 需用費	2,554	児童扶養手当給付費 671,224
11. 役務費	49,636	児童扶養手当給付事務費 3,511
12. 委託料	87,221	子どものための教育・保育給付事業費 3,898,072
13. 使用料及び賃借料	720	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費 8,916
17. 備品購入費	250	助産施設入所者措置費 1,698
18. 負担金補助及び交付金	5,346,231	母子生活支援施設入所者措置費 30,678
19. 扶助費	4,509,496	子育て支援ショートステイ事業費 1,152 障害児福祉手当 26,730 特別児童扶養手当給付事務費 857 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費 258

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 母子福祉費	123,464	120,028	3,436	59,278		565	63,621
4. 保育所費	1,845,380	2,030,393	△185,013	46,642		172,348	1,626,390

(千円)

節	金額	説明
		障害児通所支援事業費 1,426,134
		療育センター
		施設管理委託料 200
		管理運営委託料 76,874
		子ども医療費 768,342
2. 給料	1,970	児童健全育成事業費等
3. 職員手当等	473	児童健全育成事業費 565
8. 旅費	44	ひとり親家庭相談費 2,584
10. 需用費	44	母子家庭自立支援給付金事業費 12,519
11. 役務費	4,356	ひとり親家庭学習支援事業費 3,890
12. 委託料	5,212	一人親家庭等医療費 103,906
18. 負担金補助及び交付金	572	
19. 扶助費	110,793	
1. 報酬	323,333	人件費 176人分 1,086,990
2. 給料	667,860	管理運営費
3. 職員手当等	406,057	嘱託医報酬 5,628
4. 共済費	189,324	会計年度任用職員給与等 479,536
7. 報償費	60	事業費 124,674
8. 旅費	9,930	光熱水費 51,111
10. 需用費	180,018	施設管理委託料 11,567
11. 役務費	1,706	維持修繕費 29,393
12. 委託料	16,082	日本スポーツ振興センター共済掛金 457
13. 使用料及び賃借料	6,672	日本スポーツ振興センター共済給付金 500
14. 工事請負費	23,138	一時預かり保育事業費 24,351
17. 備品購入費	20,008	病後児保育事業費 366
18. 負担金補助及び交付金	1,192	事務費 28,763
		施設整備費

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 児童センター費	17,706	13,914	3,792	6,766		4	10,936
6. 子育て支援センター費	88,390	255,037	△166,647	16,963	29,000	189	42,238
7. 子育て応援館費	10,252	7,440	2,812				10,252

(千円)

節	金額	説明	
		合川保育所	2,044
2. 給料	7,877	管理運営費	
3. 職員手当等	1,792	会計年度任用職員給与等	9,669
7. 報償費	666	事業費	4,251
8. 旅費	128	光熱水費	1,648
10. 需用費	2,321	施設管理委託料	687
11. 役務費	223	維持管理費	99
12. 委託料	1,112	維持修繕費	420
13. 使用料及び賃借料	16	事務費	932
17. 備品購入費	3,536		
18. 負担金補助及び交付金	35		
1. 報酬	4,320	人件費 3人分	30,613
2. 給料	17,416	管理運営費	
3. 職員手当等	10,945	会計年度任用職員給与等	7,305
4. 共済費	5,050	事業費	968
7. 報償費	130	光熱水費	2,395
8. 旅費	157	施設管理委託料	648
10. 需用費	3,335	維持修繕費	50
11. 役務費	186	事務費	279
12. 委託料	1,457	施設整備費	
14. 工事請負費	32,190	子育て支援センターりんりん	46,132
17. 備品購入費	13,174		
18. 負担金補助及び交付金	30		
1. 報酬	1,167	管理運営費	
2. 給料	1,970	会計年度任用職員給与等	3,615
3. 職員手当等	448	光熱水費	1,834
8. 旅費	30	施設管理委託料	2,152

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	13,408,357	13,613,725	△205,368	7,409,414	29,000	481,126	5,488,817

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 生活保護総務費	223,077	269,651	△46,574	38,067			185,010
2. 扶助費	1,788,515	1,769,515	19,000	1,383,884		30,000	374,631

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	2,172	維持管理費 119
11. 役務費	76	維持修繕費 2,437
12. 委託料	2,152	事務費 95
14. 工事請負費	2,237	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,566	人件費 21人分 161,779
2. 給料	83,630	生活保護適正推進事業費 12,380
3. 職員手当等	65,667	生活保護事務費 15,806
4. 共済費	26,625	生活困窮者自立支援事業費
7. 報償費	127	自立相談支援事業 18,649
8. 旅費	324	被保護者就労支援事業 2,426
10. 需用費	1,061	住居確保給付金 4,800
11. 役務費	3,753	子どもの学習・生活支援事業 1,859
12. 委託料	34,422	家計改善支援事業 4,148
13. 使用料及び賃借料	20	就労準備支援事業 988
18. 負担金補助及び交付金	4,882	事務費 242
18. 負担金補助及び交付金	16,680	生活保護自立支援事業費
19. 扶助費	1,771,835	生活扶助費 477,800
		住宅扶助費 259,600
		教育扶助費 4,840
		出産扶助費 518
		生業扶助費 2,880
		葬祭扶助費 366

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,011,592	2,039,166	△27,574	1,421,951		30,000	559,641

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	6,667	4,586	2,081				6,667
計	6,667	4,586	2,081				6,667

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生総務費	853,838	723,204	130,634	157,406		1,670	694,762

(千円)

節	金額	説明
		医療扶助費 947,350
		介護扶助費 75,100
		保護施設事務費 16,680
		就労自立給付金等 1,000
		支援給付事業費
		生活支援給付費 764
		住宅支援給付費 226
		医療支援給付費 840
		介護支援給付費 32
		配偶者支援金 519

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	6,172	救助物資購入費 6,172
12. 委託料	95	身体障害者等緊急保護費 95
18. 負担金補助及び交付金	400	災害見舞金 400

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,750	人件費 21人分 181,549
2. 給料	93,088	保健師活動費 190
3. 職員手当等	69,695	妊婦乳幼児健康診査費 189,260
4. 共済費	30,735	妊娠出産包括支援事業費 23,362

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 健康増進費	284,411	281,340	3,071	7,981		50	276,380

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	16,889	健康づくり地方推進費
8. 旅費	180	健康づくり推進事業費 2,709
10. 需用費	2,497	地域医療振興費
11. 役務費	1,412	一次救急医療体制運営事業費 39,705
12. 委託料	208,166	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助 69,477
13. 使用料及び賃借料	48	小児救急医療支援事業補助 1,344
17. 備品購入費	29	看護師育成奨学金貸与事業費 12,960
18. 負担金補助及び交付金	415,652	母子保健推進事業費
19. 扶助費	11,697	母子保健事業費 6,522
		乳児家庭全戸訪問事業費 3,986
		出産・子育て応援事業費
		伴走型相談支援事業費 6,215
		出産・子育て経済支援事業費 154,372
		未熟児養育医療費 11,742
		小児等在宅医療連携推進事業費 95
		骨髄移植ドナー支援事業費 350
		公的病院施設設備整備費補助
		鈴鹿中央総合病院 100,000
		鈴鹿回生病院 50,000
1. 報酬	1,043	健康増進事業費
7. 報償費	904	健康手帳費 144
10. 需用費	4,724	健康教育費 1,132
11. 役務費	2,529	健康相談費 210
12. 委託料	274,448	訪問指導費 111
13. 使用料及び賃借料	734	健康診査費 2,885
17. 備品購入費	29	各種がん検診費 272,779
		歯周病検診費 6,460

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 予防費	650,909	645,921	4,988	12,618			638,291
4. 環境衛生費	59,356	53,510	5,846	20,240		33,064	6,052
5. 公害対策費	10,407	27,951	△17,544	350		342	9,715
6. 斎苑費	104,882	94,863	10,019			17,189	87,693

(千円)

節	金額	説明	
		自殺対策事業費	690
1. 報酬	1,462	結核検診費	605
8. 旅費	57	予防接種費	
10. 需用費	1,646	定期接種費	641,888
11. 役務費	4,729	ムンプスワクチン接種費	8,006
12. 委託料	629,111	特別の理由による任意予防接種費	410
18. 負担金補助及び交付金	11,354		
19. 扶助費	2,550		
8. 旅費	30	環境美化衛生費	
10. 需用費	833	畜犬等対策費	1,610
11. 役務費	942	専用水道事業費	188
12. 委託料	5,615	感染症対策費	
13. 使用料及び賃借料	144	衛生害虫費	438
18. 負担金補助及び交付金	51,792	狂犬病予防対策費	6,384
		埋火葬費用支弁費	600
		水環境保全費	
		合併処理浄化槽設置費補助事業費	43,953
		事務費負担金	6,183
7. 報償費	99	地球温暖化防止対策費	
8. 旅費	56	環境マネジメントシステム運用事業費	30
10. 需用費	827	地球温暖化防止啓発事業費	371
11. 役務費	198	街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,379
12. 委託料	2,731	自然環境保全費	524
13. 使用料及び賃借料	6,478	生活環境保全費	
18. 負担金補助及び交付金	18	生活環境調査費	1,719
		公害防止対策等事業費	1,384
1. 報酬	2,044	人件費 1人分	19,523

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 保健センター費	259,096	258,634	462			151	258,945
8. 応急診療所費	122,171	97,699	24,472	136		122,035	
△. 臨時外来検査センター費	-	132,911	△132,911				
計	2,345,070	2,316,033	29,037	198,731		174,501	1,971,838

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	9,963	管理運営費	
3. 職員手当等	6,170	会計年度任用職員給与等	2,128
4. 共済費	3,390	業務費	37,853
8. 旅費	103	光熱水費	8,433
10. 需用費	19,438	燃料費	8,691
11. 役務費	135	施設管理委託料	5,152
12. 委託料	41,562	維持管理費	150
13. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	22,803
14. 工事請負費	18,245	関連施設維持修繕費	95
17. 備品購入費	3,817	事務費	54
2. 給料	107,739	人件費 30人分	231,819
3. 職員手当等	83,361	管理運営費	
4. 共済費	40,719	光熱水費	9,196
10. 需用費	12,844	施設管理委託料	7,110
11. 役務費	925	維持修繕費	4,101
12. 委託料	10,439	事務費	6,870
14. 工事請負費	3,069		
1. 報酬	187	管理運営費	
7. 報償費	66,158	光熱水費	1,887
10. 需用費	14,931	維持管理費	3,071
11. 役務費	988	運営費	116,016
12. 委託料	36,023	事務費	1,197
13. 使用料及び賃借料	3,884		

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	220,180	206,981	13,199				220,180
2. 清掃業務費	1,014,352	1,009,448	4,904			22,996	991,356
3. 清掃センター費	1,297,603	1,265,543	32,060			533,053	764,550
4. クリーンセンター 費	313,670	263,711	49,959	8,259			305,411

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	105,457	人件費 25人分	220,175
3. 職員手当等	75,090	清掃協議会等負担金	5
4. 共済費	39,628		
18. 負担金補助及び交付金	5		
1. 報酬	356	食品ロス削減推進事業費	1,683
7. 報償費	1,409	不適正処理対策費	246
8. 旅費	324	ごみ収集等事業費	899,353
10. 需用費	24,530	不法投棄対策費	26,942
11. 役務費	6,271	ごみ減量推進費	27,858
12. 委託料	963,549	ごみ資源化推進費	6,925
13. 使用料及び賃借料	1,145	一般廃棄物処理基本計画改定事業費	4,401
14. 工事請負費	7,907	施設跡地管理費	
18. 負担金補助及び交付金	8,861	旧施設	37,697
		その他分	8,556
		環境施設管理費	691
10. 需用費	337	管理運営費	
11. 役務費	132	業務費	263,451
12. 委託料	1,292,817	維持管理費	7,020
18. 負担金補助及び交付金	1,700	事務費	2,986
26. 公課費	2,617	改修対策事業費	
		管理運営費	1,024,146
1. 報酬	1,043	人件費 7人分	75,917
2. 給料	37,153	管理運営費	
3. 職員手当等	26,180	会計年度任用職員給与等	1,077
4. 共済費	12,584	業務費	25,803
7. 報償費	81	光熱水費	70,499
8. 旅費	358	燃料費	367

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 地域整備開発費	8,292	21,336	△13,044				8,292
6. 不燃物リサイクル センター費	809,052	804,319	4,733			74,947	734,105
計	3,663,149	3,571,338	91,811	8,259		630,996	3,023,894

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水道費	10,295	10,295	0				10,295

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	98,489	施設管理委託料	62,235
11. 役務費	340	維持管理費	1,029
12. 委託料	106,900	維持修繕費	31,817
13. 使用料及び賃借料	15	事務費	783
14. 工事請負費	30,500	施設整備費	44,143
18. 負担金補助及び交付金	27		
8. 旅費	56	地域整備開発費	8,292
10. 需用費	1,835		
11. 役務費	46		
12. 委託料	1,250		
13. 使用料及び賃借料	13		
18. 負担金補助及び交付金	5,092		
1. 報酬	3,960	管理運営費	
10. 需用費	3,645	業務費	18,707
11. 役務費	3,228	維持管理費	4,607
12. 委託料	433,339	事務費	5,958
13. 使用料及び賃借料	69,038	用地管理費	68,945
16. 公有財産購入費	295,617	周辺環境美化費	2,100
18. 負担金補助及び交付金	225	2期整備運営事業費	
		管理運営費	413,118
		施設整備費	295,617

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助	10,295

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	10,295	10,295	0				10,295

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 労働諸費	71,233	91,411	△20,178			24,417	46,816
計	71,233	91,411	△20,178			24,417	46,816

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	95,534	90,173	5,361	7,579		600	87,355

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	3,083	人件費 1人分 7,172
3. 職員手当等	3,060	労働雇用支援事業費
4. 共済費	1,029	職業訓練費補助等 7,329
7. 報償費	407	一ノ宮共同作業場運営費 301
10. 需用費	379	シルバー人材センター運営支援事業費
11. 役務費	116	運営費等補助 14,800
12. 委託料	20,785	運営資金貸付金 15,000
13. 使用料及び賃借料	115	勤労者福祉支援事業費
18. 負担金補助及び交付金	27,259	労働組合各種事業費補助 5,130
20. 貸付金	15,000	労働福祉会館
		管理運営委託料 20,686
		維持修繕費 190
		雇用経済政策推進事業費 625

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	16,547	人件費 8人分 62,896
2. 給料	30,501	委員会費
3. 職員手当等	21,556	委員報酬 15,504
4. 共済費	11,039	委員費用弁償 53

(項) 1. 農業費

2. 農業總務費	1,006,019	914,750	91,269	97,316		2,757	905,946
----------	-----------	---------	--------	--------	--	-------	---------

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	198	委員会交際費	5
9. 交際費	5	地区委員会事務委託料	9,706
10. 需用費	1,485	三重県農業会議等負担金	1,046
11. 役務費	1,876	事務費	2,351
12. 委託料	11,273	農業者年金事務費	600
13. 使用料及び賃借料	8	農地情報管理事務費	1,166
18. 負担金補助及び交付金	1,046	農地台帳整備事業費	2,207
1. 報酬	5,600	人件費 25人分	199,979
2. 給料	100,287	農業後継者育成費	153
3. 職員手当等	73,774	地域農政推進対策費	3,237
4. 共済費	33,916	地産地消推進事業費	988
7. 報償費	201	農用地利用集積特別対策事業費	8,823
8. 旅費	353	新規就農・経営継承総合支援事業費	35,640
10. 需用費	3,888	担い手確保・経営強化支援事業費	30,000
11. 役務費	377	農業近代化資金利子補給金	1,773
12. 委託料	8,411	農業経営基盤強化資金利子補給金	63
13. 使用料及び賃借料	184	農業保険制度利用促進事業費	1,000
18. 負担金補助及び交付金	583,392	北勢地方卸売市場負担金	6,041
23. 投資及び出資金	195,636	農地利用計画地図情報管理費	4,402
		農地利用効率化等支援事業費	25,000
		農村環境改善センター	
		会計年度任用職員給与等	12,577
		光熱水費	2,234
		施設管理委託料	2,240
		維持修繕費	1,000
		事務費	644
		下水道事業会計繰出金	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 農業振興費	103,756	107,534	△3,778	6,164			97,592
4. 畜産業費	14,831	14,601	230				14,831
5. 土地改良費	379,183	255,161	124,022	102,897	76,400	50,063	149,823

(千円)

節	金額	説明	
		農業集落排水事業分	670, 225
7. 報償費	300	生産調整推進対策費	
8. 旅費	20	水田営農促進費	100, 137
10. 需用費	1, 442	特産物振興費	3, 529
11. 役務費	47	環境保全型農業直接支援対策事業費	90
12. 委託料	440		
13. 使用料及び賃借料	80		
18. 負担金補助及び交付金	101, 427		
8. 旅費	27	家畜伝染病予防費	4, 221
10. 需用費	246	畜産振興費	
18. 負担金補助及び交付金	14, 558	畜産経営支援事業費	2, 610
		畜産環境施設整備費補助	8, 000
1. 報酬	1, 044	市費単独大規模事業費	16, 801
8. 旅費	148	水路・溜池等整備事業費	12, 526
10. 需用費	435	団体営土地改良事業費	45, 265
11. 役務費	101	三重用水事業費	44, 663
12. 委託料	49, 200	県営事業負担金	
13. 使用料及び賃借料	9	鈴鹿川沿岸7期	27, 930
14. 工事請負費	61, 500	徳田地区	42, 188
15. 原材料費	800	栄地区	30, 537
17. 備品購入費	1, 816	土地改良事業費補助	13, 504
18. 負担金補助及び交付金	264, 130	市費単独小規模事業費	6, 000
		資材費	800
		維持管理費	3, 514
		維持修繕費	500
		多面的機能支払交付金事業費	93, 630
		土地改良区設立・運営指導費	325

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,599,323	1,382,219	217,104	213,956	76,400	53,420	1,255,547

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 林業総務費	44,285	28,737	15,548	5,117		24,367	14,801
2. 林道費	15,522	11,619	3,903	5,280	3,100	3,041	4,101
計	59,807	40,356	19,451	10,397	3,100	27,408	18,902

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	9,243	9,094	149				9,243

(千円)

節	金額	説明
		農村地域防災減災事業費 4,000
		農業競争力強化農地整備事業費 37,000

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	3,289	人件費 1人分 6,885
3. 職員手当等	2,373	鳥獣被害対策費 6,372
4. 共済費	1,223	森林保全事業費 8,013
8. 旅費	74	森林経営管理事業費 23,015
10. 需用費	1,579	
11. 役務費	81	
12. 委託料	33,693	
13. 使用料及び賃借料	18	
18. 負担金補助及び交付金	1,955	
10. 需用費	18	維持管理費 6,722
11. 役務費	4	林道改良費 8,800
12. 委託料	8,500	
14. 工事請負費	7,000	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	4,716	人件費 1人分 9,243
3. 職員手当等	2,880	

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 水産業振興費	7, 111	7, 144	△33				7, 111
3. 漁港管理費	9, 242	9, 242	0	2, 100		314	6, 828
△. 漁港新設改良費	-	52, 100	△52, 100				
計	25, 596	77, 580	△51, 984	2, 100		314	23, 182

(項) 1. 商工費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
4. 共済費	1,647	
12. 委託料	1,100	水産業振興事業費補助 7,111
18. 負担金補助及び交付金	6,011	
10. 需用費	160	維持管理費 7,127
12. 委託料	7,582	維持修繕費 2,115
14. 工事請負費	1,500	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	71,540	人件費 17人分 150,327
3. 職員手当等	58,394	消費者保護事業費
4. 共済費	25,293	計量器検査費 30
7. 報償費	17,076	消費者支援事業費 125
8. 旅費	311	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分） 17,109
10. 需用費	14,285	産業政策推進事業費 3,295
11. 役務費	2,510	モノづくり元気企業支援事業費 4,051
12. 委託料	380,297	ものづくり産業支援センター事業費 18,339
13. 使用料及び賃借料	797	次世代自動車推進事業費 11,560
18. 負担金補助及び交付金	22,770	伝統産業会館
		管理運営委託料 15,924
		維持修繕費 190
		地域資源発掘活用事業費 5,867
		すずか応援寄附金推進費 177,453
		交通網整備促進費 3,939

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 商工業振興費	266, 109	457, 216	△191, 107	100		100, 901	165, 108
3. 観光費	51, 417	70, 104	△18, 687	100		23, 137	28, 180
△. 海水浴場駐車場費	-	1, 466	△1, 466				
計	910, 799	1, 099, 193	△188, 394	200		167, 468	743, 131

(千円)

節	金額	説明	
		西部地域C－BUS運行事業費	95,249
		南部地域C－BUS運行事業費	81,087
		廃止代替バス路線運行委託事業費	8,728
7. 報償費	131	中小企業指導育成事業費	12,400
8. 旅費	517	未来のモノづくり人材育成事業費	150
10. 需用費	853	商店街近代化促進費	1,500
11. 役務費	364	共同倉庫運営費	290
12. 委託料	1,882	企業立地推進事業費	
13. 使用料及び賃借料	14	企業誘致費	874
18. 負担金補助及び交付金	162,348	工業振興利子補給金	4,534
20. 貸付金	100,000	工場等設置奨励金	86,245
		雇用奨励金	13,500
		用地取得費助成金	27,585
		中小企業退職金共済制度等奨励事業費	2,830
		中小企業育成費	112,154
		物産振興費	2,671
		駅周辺施設管理費	1,376
7. 報償費	290	観光振興費	36,216
8. 旅費	94	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952
10. 需用費	2,494	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	6,800
11. 役務費	784	モータースポーツ団体支援事業費	1,124
12. 委託料	5,431	観光自動車駐車場管理運営費	1,466
13. 使用料及び賃借料	843	海浜観光施設維持管理費	1,440
17. 備品購入費	35	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,319
18. 負担金補助及び交付金	41,446	東海自然歩道維持管理費	100

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	480,463	419,151	61,312	36,900			443,563
2. 交通安全対策費	158,514	150,670	7,844	19,745	12,000	21	126,748
計	638,977	569,821	69,156	56,645	12,000	21	570,311

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	320,214	339,187	△18,973			600	319,614

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	196,099	人件費 50人分	425,146
3. 職員手当等	155,889	地籍調査費	55,317
4. 共済費	73,158		
8. 旅費	62		
10. 需用費	282		
11. 役務費	93		
12. 委託料	54,675		
18. 負担金補助及び交付金	205		
1. 報酬	1,159	交通安全運動費	6,173
7. 報償費	375	自転車駐車場管理費	15,654
8. 旅費	33	放置自転車対策費	9,092
10. 需用費	16,906	交通安全施設維持管理事業費	14,542
11. 役務費	14	交通安全施設整備事業費	55,178
12. 委託料	33,229	道路安全維持管理事業費	2,475
13. 使用料及び賃借料	14,455	歩道整備事業費	
14. 工事請負費	85,812	歩行者空間（グリーン帯）	6,100
15. 原材料費	3,000	その他	37,000
18. 負担金補助及び交付金	3,531	道路交通安全対策事業費	
		神戸・河曲地区	12,300

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,174	人件費 35人分	281,027
2. 給料	131,809	道路、橋りょう台帳管理費	10,000
3. 職員手当等	101,437	道路管理費	15,674

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 道路維持費	398,394	366,383	32,011			110,300	288,094
3. 道路新設改良費	805,412	880,321	△74,909	211,050	324,900	2,200	267,262

(千円)

節	金額	説明
4. 共済費	47,781	幹線道路計画推進費
7. 報償費	280	幹線道路整備促進業務費 5,094
8. 旅費	1,218	新名神スマートインター関連事業費 3,089
10. 需用費	5,819	用地取得業務費
11. 役務費	1,667	生活道路用地取得事務費 2,134
12. 委託料	19,789	幹線道路用地取得事務費 3,196
13. 使用料及び賃借料	680	
17. 備品購入費	3,648	
18. 負担金補助及び交付金	3,412	
21. 補償補填及び賠償金	500	
10. 需用費	4,471	維持修繕費 398,394
11. 役務費	193	
12. 委託料	311,250	
14. 工事請負費	69,600	
15. 原材料費	12,650	
17. 備品購入費	150	
18. 負担金補助及び交付金	80	
1. 報酬	869	新設改良事業費
8. 旅費	174	新設改良 156,546
10. 需用費	1,807	生活道路用地業務費 1,500
11. 役務費	1,327	幹線道路用地業務費 2,000
12. 委託料	94,697	未登記処理業務費 500
13. 使用料及び賃借料	873	舗装事業費 449,366
14. 工事請負費	615,506	地方道路整備事業費
16. 公有財産購入費	28,827	加佐登鼓ヶ浦線 60,000
17. 備品購入費	1,998	安塚393号線 51,000
18. 負担金補助及び交付金	1,232	平野三日市線 6,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 橋りょう維持費	3,200	2,500	700				3,200
5. 橋りょう新設改良費	391,148	232,808	158,340	76,681	260,200	11,000	43,267
計	1,918,368	1,821,199	97,169	287,731	585,100	124,100	921,437

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	156,023	153,516	2,507				156,023
2. 河川維持費	57,159	51,970	5,189		12,000	150	45,009
3. 水路費	138,245	143,289	△5,044				138,245

(千円)

節	金額	説明	
21. 補償補填及び賠償金	58,102	三日市地子町線外	28,000
		玉垣若松線	37,000
		その他	6,000
		国県道路整備関連事業費	7,500
12. 委託料	1,700	維持修繕費	3,200
14. 工事請負費	1,500		
8. 旅費	158	新設改良事業費	1,000
10. 需用費	20	橋りょう耐震・長寿命化事業費	385,728
11. 役務費	20	橋りょう整備事業費	4,420
12. 委託料	57,920		
14. 工事請負費	333,000		
18. 負担金補助及び交付金	30		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	71,417	人件費 19人分	155,775
3. 職員手当等	57,722	河川協会等負担金	248
4. 共済費	26,636		
18. 負担金補助及び交付金	248		
10. 需用費	70	維持修繕費	57,159
12. 委託料	49,074		
13. 使用料及び賃借料	15		
14. 工事請負費	8,000		
1. 報酬	1,043	維持修繕費	121,866
8. 旅費	33	新設改良事業費	16,379

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 河川改良費	140,023	169,600	△29,577	30,000	61,000		49,023
計	491,450	518,375	△26,925	30,000	73,000	150	388,300

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,149	12,148	1	10,000			2,149
計	12,149	12,148	1	10,000			2,149

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	631,926	564,319	67,607	92,852		24,812	514,262

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	4,099	
11. 役務費	260	
12. 委託料	98,235	
13. 使用料及び賃借料	316	
14. 工事請負費	33,080	
15. 原材料費	800	
18. 負担金補助及び交付金	379	
8. 旅費	356	河川改良事業費
10. 需用費	530	北長太川 60,000
12. 委託料	1,000	稻生新川 30,000
13. 使用料及び賃借料	1,037	その他 50,023
14. 工事請負費	137,100	

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	100	全国海岸協会負担金等 149
10. 需用費	19	海岸等環境整備費 12,000
12. 委託料	10,000	
18. 負担金補助及び交付金	2,030	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,970	人件費 54人分 458,158

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	222,397	緑化推進事業費	3,000
3. 職員手当等	160,209	都市計画推進費	
4. 共済費	77,929	都市計画審議会委員報酬	606
7. 報償費	20,570	都市計画業務費	2,272
8. 旅費	815	土地利用計画推進事業費	2,649
10. 需用費	2,930	景観形成推進費	
11. 役務費	836	景観審議会等委員報酬	267
12. 委託料	19,760	景観形成業務費	219
13. 使用料及び賃借料	2,786	屋外広告物業務費	4,164
14. 工事請負費	44,500	狭あい道路対策費	
17. 備品購入費	1,816	事務費	22,437
18. 負担金補助及び交付金	74,008	業務費	42,900
21. 補償補填及び賠償金	1,400	建築審査会費	
		建築審査会委員報酬	54
		事務費	64
		建築確認等業務費	4,086
		ブロック塀等除却工事事業助成費	2,173
		アスベスト対策費	
		民間建築物アスベスト対策支援事業費	1,250
		安全安心のまちづくり事業	
		木造住宅無料耐震診断事業費	14,264
		木造住宅耐震補強設計費補助	1,800
		木造住宅耐震補強工事費補助	36,000
		避難路沿道建築物耐震対策支援事業	
		沿道建築物耐震補強設計費補助	4,927
		沿道建築物耐震改修費補助	23,356
		移住・就業マッチング支援事業費	2,000

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 街路事業費	210,864	219,454	△8,590	79,750	58,700		72,414
3. 下水道費	2,321,013	2,235,105	85,908				2,321,013
4. 都市下水路費	4,806	4,806	0				4,806
5. 公園費	446,060	414,650	31,410	40,200	49,500	72,698	283,662
計	3,614,669	3,438,334	176,335	212,802	108,200	97,510	3,196,157

(千円)

節	金額	説明	
		空き家対策費	5,280
10. 需用費	30	地方道路整備事業費	
11. 役務費	5,231	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）２期	157,530
12. 委託料	660	県営事業負担金	53,334
14. 工事請負費	32,000		
16. 公有財産購入費	13,600		
18. 負担金補助及び交付金	53,334		
21. 補償補填及び賠償金	106,009		
18. 負担金補助及び交付金	1,832,579	下水道事業会計繰出金	
23. 投資及び出資金	488,434	公共下水道事業分（汚水）	1,802,978
		公共下水道事業分（雨水）	518,035
11. 役務費	6	維持管理費	6
12. 委託料	4,200	維持修繕費	4,800
14. 工事請負費	600		
1. 報酬	1,043	公園緑地維持管理費	255,694
8. 旅費	127	枝葉木粉碎（チップ化）費	1,000
10. 需用費	38,537	施設整備費	79,366
11. 役務費	887	公園施設長寿命化事業費	
12. 委託料	220,888	維持修繕費	10,000
13. 使用料及び賃借料	449	施設整備費	100,000
14. 工事請負費	160,246		
15. 原材料費	800		
16. 公有財産購入費	17,300		
17. 備品購入費	150		
18. 負担金補助及び交付金	5,633		

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	387,448	337,126	50,322	33,621	17,700	213,467	122,660
2. 小集落改良住宅管理費	6,943	6,943	0			54	6,889
計	394,391	344,069	50,322	33,621	17,700	213,521	129,549

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 常備消防費	2,167,602	2,113,875	53,727	17,115	10,200	12,395	2,127,892

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	37,568	人件費 9人分	78,393
3. 職員手当等	27,957	管理運営費	
4. 共済費	12,868	光熱水費	790
7. 報償費	1,165	施設管理委託料	62,415
8. 旅費	119	維持管理費	8,168
10. 需用費	2,303	維持修繕費	164,753
11. 役務費	4,818	訴訟費	1,943
12. 委託料	140,766	退去者敷金還付金	4,779
14. 工事請負費	153,038	住宅セーフティネット事業費	
18. 負担金補助及び交付金	67	公的賃貸住宅再生事業費	4,256
21. 補償補填及び賠償金	2,000	市営住宅再生整備事業費	61,951
22. 償還金利子及び割引料	4,779		
7. 報償費	49	管理運営費	
10. 需用費	1,180	維持管理費	49
14. 工事請負費	5,660	維持修繕費	4,240
22. 償還金利子及び割引料	54	退去者敷金還付金	54
		施設改修費	2,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,043	人件費 215人分	1,966,318
2. 給料	854,403	消防管理費	
3. 職員手当等	775,989	消防長交際費	20
4. 共済費	338,223	消防長会負担金	510
7. 報償費	248	職員厚生費	9,293

(項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	80,663	77,023	3,640			13,316	67,347
-----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--------

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	1,801	職員研修費 6,287
9. 交際費	20	事務費 6,798
10. 需用費	88,104	火災・救助等活動費
11. 役務費	14,098	自動車等管理費 14,710
12. 委託料	48,475	備品購入費 399
13. 使用料及び賃借料	3,529	防災ヘリ等負担金 6,840
17. 備品購入費	2,225	事務費 11,989
18. 負担金補助及び交付金	39,444	消防署所施設等管理費
		光熱水費 33,438
		施設管理委託料 10,907
		維持管理費 24
		通信指令費
		通信運搬費 7,938
		施設管理委託料 30,884
		防災行政無線等負担金 650
		消防救急無線共通波負担金 8,300
		消防通信指令事務協議会負担金 10,850
		事務費 707
		火災予防費 2,306
		救急活動費
		自動車等管理費 14,770
		事務費 13,830
		救急啓発費 205
		救急救命士等養成費 8,487
		消防啓発費 1,142
1. 報酬	42,153	消防団活動費
5. 災害補償費	500	団員報酬 17,568

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 消防施設費	233, 117	759, 700	△526, 583		123, 500	187	109, 430
4. 災害対策費	183, 645	224, 877	△41, 232	9, 869		2, 760	171, 016

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	11,821	団員出動手当	24,585
8. 旅費	982	団及び団長交際費	20
9. 交際費	20	団員厚生費	1,139
10. 需用費	10,037	団員活動費	8,006
11. 役務費	324	自動車等管理費	3,980
12. 委託料	1,018	団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,088
13. 使用料及び賃借料	98	団員退職等報償金及び共済基金負担金	20,585
17. 備品購入費	93	北勢支会等負担金	499
18. 負担金補助及び交付金	13,617	分団運営費等交付金	2,100
		備品購入費	93
7. 報償費	139	消防署所等維持修繕費	2,000
8. 旅費	240	消防水利等整備費	10,488
10. 需用費	2,329	消防車両等整備費	132,240
11. 役務費	47	高規格救急車等整備費	32,923
13. 使用料及び賃借料	136	消防施設整備費	55,466
14. 工事請負費	54,919		
17. 備品購入費	164,917		
18. 負担金補助及び交付金	10,390		
1. 報酬	5,210	防災計画費	474
7. 報償費	11,587	防災訓練費	834
8. 旅費	101	大規模地震対策事業費	19,228
10. 需用費	29,944	自主防災組織育成費	4,636
11. 役務費	4,580	防災無線維持管理費	12,555
12. 委託料	82,350	防災啓発推進事業費	250
13. 使用料及び賃借料	1,275	防災施設維持管理費	639
14. 工事請負費	37,900	防災施設環境整備費	1,315
17. 備品購入費	1,832	緊急避難場所整備費	5,000

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,665,027	3,175,475	△510,448	26,984	133,700	28,658	2,475,685

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	3,900	3,901	△1				3,900
2. 事務局費	595,775	571,073	24,702			1,432	594,343

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	8,866	災害情報等提供事業費 10,872 安全安心のまちづくり事業 災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費 1,552 河川防災センター 維持管理費 14,375 維持修繕費 1,144 排水機場 維持管理費 30,926 動力費 11,855 維持修繕費 5,296 樋門 維持管理費 4,132 維持修繕費 43 排水機場等施設整備費 53,000 水防訓練水防団出場手当 2,174 災害出動手当 2,742 防災資器材等費 603

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,600	委員会費
9. 交際費	40	委員報酬 3,600
11. 役務費	5	委員会交際費 45
18. 負担金補助及び交付金	255	市町教育委員会連絡協議会負担金 255
1. 報酬	7,638	人件費 42人分

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 教育振興費	1,452,168	1,351,673	100,495	513,109		5,734	933,325

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	286,094	教育長給料	7,596
3. 職員手当等	207,504	教育長期末手当	3,191
4. 共済費	78,521	教育長共済費	2,214
5. 災害補償費	25	一般職	440,296
7. 報償費	48	非常勤職員公務災害補償費	25
8. 旅費	543	会計年度任用職員給与等	123,534
10. 需用費	2,222	就学事業費	
11. 役務費	852	就学時健康診断費	2,082
12. 委託料	10,786	就学事務費	14,737
13. 使用料及び賃借料	1,038	就学支援委員会費	514
18. 負担金補助及び交付金	504	全国都市教育長協議会等負担金	83
		教育委員会事務局運営費	1,503
1. 報酬	29,589	私学振興費補助等	
2. 給料	45,117	私立幼稚園補助	5,622
3. 職員手当等	10,755	私立高等学校私学振興費補助	3,356
4. 共済費	822	三重朝鮮学園補助	90
7. 報償費	28,044	イーエーエス伯人学校補助	475
8. 旅費	1,533	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助	4,788
10. 需用費	8,167	物品購入費	10
11. 役務費	221	教員研修活動費	2,430
12. 委託料	153,008	幼稚園型一時預かり事業費	7,644
13. 使用料及び賃借料	445,240	子どものための教育・保育給付事業費	262,180
17. 備品購入費	10	子育てのための施設等利用給付事業費	423,196
18. 負担金補助及び交付金	729,662	子ども・子育て支援交付事業費	8,100
		学校支援チーム事業費	3,169
		教育活動費等	
		教育研究活動費	5,154

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,051,843	1,926,647	125,196	513,109		7,166	1,531,568

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	998, 146	922, 432	75, 714			4, 510	993, 636

(千円)

節	金額	説明
		特別支援教育事業 403
		水泳授業委託事業費 3,626
		国際化教育推進費 39,872
		教育情報化推進費 486,072
		G I G Aスクール構想推進費 89,708
		教育研究推進支援事業費 565
		すずか夢工房事業費 311
		学校図書館巡回指導費 23,000
		特別支援教育推進事業費 2,206
		教育相談事業費 3,100
		学校人権教育費
		人権教育研究推進事業費 446
		外国人児童生徒サポート事業費
		適応支援事業費 32,573
		受入促進事業費 7,647
		就学支援事業費 8,797
		学力向上支援事業費 10,400
		不登校対策推進事業費 13,920
		いじめ防止対策推進事業費 514
		小中学校警備事業費 2,794

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	70,512	人件費 39人分 255,202
2. 給料	164,352	学校運営費

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	389,203	363,904	25,299	9,309		15,330	364,564

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	87,207	校医・歯科医・薬剤師等報酬	41,264
4. 共済費	42,306	会計年度任用職員給与等	3,351
7. 報償費	543	光熱水費	226,087
8. 旅費	1,735	校用需用費	39,878
10. 需用費	331,746	健康診断等委託料	15,158
11. 役務費	13,209	施設管理委託料	20,153
12. 委託料	100,881	備品購入費	3,681
13. 使用料及び賃借料	7,939	維持修繕費	12,698
14. 工事請負費	159,845	事務費	13,745
15. 原材料費	666	施設管理費	
17. 備品購入費	14,043	施設管理委託料	59,230
18. 負担金補助及び交付金	3,162	維持修繕費	177,320
		給食調理室運営費	
		会計年度任用職員給与等	65,715
		光熱水費	22,584
		需用費	11,500
		施設管理委託料	6,012
		備品購入費	10,362
		維持修繕費	9,786
		事務費	3,101
		小学校給食管理費	1,319
1. 報酬	178,720	教育推進費	
7. 報償費	15	義務教育教材費	69,053
8. 旅費	9,696	学校保健会等負担金	170
10. 需用費	33,748	日本スポーツ振興センター共済掛金	9,363
11. 役務費	15	日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
12. 委託料	125	事務費	115

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 学校建設費	680,674	239,698	440,976	44,264	162,900	269,069	204,441
計	2,068,023	1,526,034	541,989	53,573	162,900	288,909	1,562,641

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	269,372	239,045	30,327			1,927	267,445

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	1,293	就学援助費	98,070
17. 備品購入費	34,075	特別支援教育就学奨励費	13,891
18. 負担金補助及び交付金	130,485	学びサポート環境づくり事業費	188,416
19. 扶助費	1,031	修学旅行費	125
11. 役務費	475	河曲小学校施設整備費	
12. 委託料	57,692	屋内運動場	475,853
13. 使用料及び賃借料	159,079	教育施設環境整備費	
14. 工事請負費	439,861	普通教室等空調設備整備費	101,074
16. 公有財産購入費	23,567	仮設教室	15,126
		学校大規模改造（障害児等対策）事業費	5,394
		学校大規模改造（空調設置）事業費	21,961
		屋内運動場空調設備整備費	42,879
		学校施設長寿命化・大規模改造事業費	18,387

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	27,202	人件費	3,608
2. 給料	2,583	学校運営費	
3. 職員手当等	1,021	校医・歯科医・薬剤師等報酬	18,848
4. 共済費	4	会計年度任用職員給与等	8,803
7. 報償費	312	光熱水費	91,362
8. 旅費	652	校用需用費	25,533
10. 需用費	127,378	健康診断等委託料	7,866
11. 役務費	5,718	施設管理委託料	9,602
12. 委託料	44,036	備品購入費	15,606

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	241,324	220,301	21,023	7,499		13,613	220,212
3. 学校建設費	1,205,589	1,448,899	△243,310	239,356	525,500	250,000	190,733
計	1,716,285	1,908,245	△191,960	246,855	525,500	265,540	678,390

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	3,650	維持修繕費	7,813
14. 工事請負費	39,879	事務費	6,196
15. 原材料費	1,331	施設管理費	
17. 備品購入費	15,606	施設管理委託料	25,660
		維持修繕費	48,475
1. 報酬	65,516	教育推進費	
2. 給料	1,970	義務教育教材費	36,077
3. 職員手当等	341	学校保健会等負担金	90
7. 報償費	45	日本スポーツ振興センター共済掛金	4,933
8. 旅費	3,853	日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
10. 需用費	15,563	就学援助費	98,275
11. 役務費	699	特別支援教育就学奨励費	6,766
12. 委託料	436	学びサポート環境づくり事業費	65,505
13. 使用料及び賃借料	417	部活動振興費	14,900
17. 備品購入費	20,492	生徒指導活動費等	
18. 負担金補助及び交付金	131,573	チャレンジ14事業費	799
19. 扶助費	419	修学旅行費	436
		部活動地域移行推進費	2,543
12. 委託料	5,760	教育施設環境整備費	
13. 使用料及び賃借料	81,430	普通教室等空調設備整備費	39,533
14. 工事請負費	1,115,599	学校大規模改造（空調設置）事業費	10,278
21. 補償補填及び賠償金	2,800	学校大規模改造（障害児等対策）事業費	5,408
		大木中学校施設整備費	
		校舎	518,409
		学校施設長寿命化改良・大規模改造事業費	631,961

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	353,685	346,108	7,577	1,500		3,456	348,729
計	353,685	346,108	7,577	1,500		3,456	348,729

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会教育総務費	260,029	272,426	△12,397	3,126		4,048	252,855

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	31,076	人件費 32人分	222,075
2. 給料	135,779	幼稚園運営費	
3. 職員手当等	74,733	園医・歯科医・薬剤師等報酬	4,260
4. 共済費	38,981	会計年度任用職員給与等	28,441
8. 旅費	1,376	光熱水費	7,457
10. 需用費	16,995	園用需用費	6,718
11. 役務費	940	健康診断等委託料	136
12. 委託料	5,550	施設管理委託料	114
13. 使用料及び賃借料	557	備品購入費	4,351
14. 工事請負費	40,944	維持修繕費	778
15. 原材料費	57	学校保健会等負担金	5
17. 備品購入費	4,351	日本スポーツ振興センター共済掛金	75
18. 負担金補助及び交付金	2,346	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
		事務費	1,964
		施設管理費	
		施設管理委託料	4,643
		維持修繕費	12,955
		事務費	24
		学びサポート環境づくり事業費	26,900
		椿幼稚園施設整備費	
		旧園舎	32,589

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	7,661	人件費 20人分	208,655

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 文化財保護費	65,387	82,246	△16,859	12,113		10,806	42,468

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	106,291	森と緑の生涯学習事業	770
3. 職員手当等	77,905	ふれあいセンター	
4. 共済費	34,268	会計年度任用職員給与等	4,476
7. 報償費	2,695	光熱水費	5,470
8. 旅費	378	維持修繕費	550
10. 需用費	10,733	施設管理委託料	1,789
11. 役務費	873	事務費	2,560
12. 委託料	13,783	鈴鹿市二十歳のつどい事業費	2,772
13. 使用料及び賃借料	343	成人教育対策諸費	47
17. 備品購入費	2,176	市民学習活性化事業費	3,790
18. 負担金補助及び交付金	2,923	全国大会等出場激励金	200
		青少年対策推進事業費	186
		社会教育委員会費	277
		地域家庭教育支援事業費	3,320
		青少年対策諸費	440
		社会教育関係団体支援費	2,643
		健全育成事業費	6,396
		補導活動費	200
		安全安心ネットワーク推進事業費	5,314
		人権教育センター費	
		管理運営費	6,541
		子どもの居場所づくり事業費	445
		コミュニティ・スクール推進事業費	3,188
1. 報酬	18,284	文化財調査会委員報酬	382
2. 給料	4,388	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	919
3. 職員手当等	1,048	一般文化財保存・活用費	
7. 報償費	1,032	伊勢型紙技術保存事業費	895

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 博物館費	26,907	28,999	△2,092			1,762	25,145
4. 公民館費	204,918	393,016	△188,098		11,500	1,814	191,604

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	1,721	一般文化財保護事業費	12,723
10. 需用費	6,502	埋蔵文化財保護費	14,519
11. 役務費	483	遺跡調査費	14,286
12. 委託料	24,383	文化財保存活用地域計画作成事業費	165
13. 使用料及び賃借料	3,235	資料館等	
15. 原材料費	132	会計年度任用職員給与等	11,024
17. 備品購入費	25	光熱水費	1,987
18. 負担金補助及び交付金	4,154	施設管理委託料	3,277
		管理運営委託料	20
		事務費	3,335
		特別展事業費	1,855
1. 報酬	3,366	管理運営費	
2. 給料	2,194	会計年度任用職員給与等	6,309
3. 職員手当等	672	光熱水費	6,427
7. 報償費	90	維持修繕費	277
8. 旅費	114	施設管理委託料	6,474
10. 需用費	9,051	事業費	4,416
11. 役務費	402	事務費	3,004
12. 委託料	9,624		
13. 使用料及び賃借料	1,337		
17. 備品購入費	18		
18. 負担金補助及び交付金	39		
1. 報酬	27,822	管理運営費	
2. 給料	63,015	会計年度任用職員給与等	106,265
3. 職員手当等	15,070	光熱水費	36,781
8. 旅費	832	維持修繕費	21,845
10. 需用費	45,713	施設管理委託料	8,493

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 図書館費	152,029	171,602	△19,573			20,355	131,674
計	709,270	948,289	△239,019	15,239	11,500	38,785	643,746

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	92,291	87,359	4,932				92,291

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	3,312	運営委託料	544
12. 委託料	9,688	事務費	6,210
13. 使用料及び賃借料	594	施設整備費	
14. 工事請負費	28,376	天名公民館	24,780
17. 備品購入費	9,057		
18. 負担金補助及び交付金	1,439		
1. 報酬	9,885	人件費 5人分	47,040
2. 給料	49,234	管理運営費	
3. 職員手当等	22,009	会計年度任用職員給与等	38,704
4. 共済費	7,981	光熱水費	11,201
7. 報償費	118	維持修繕費	519
8. 旅費	427	施設管理費	7,584
10. 需用費	17,210	運営・サービス事業費	17,998
11. 役務費	982	図書購入費	22,350
12. 委託料	13,364	地域サービス事業費	289
13. 使用料及び賃借料	6,393	分館費	6,224
17. 備品購入費	24,350	ボランティア活動事業費	120
18. 負担金補助及び交付金	76		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	34,303	人件費 8人分	90,960
3. 職員手当等	42,036	学校給食管理費	1,331
4. 共済費	14,621		
10. 需用費	1,120		

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
12. 委託料	211	
1. 報酬	37,334	人件費 14人分 98,878
2. 給料	63,803	管理運営費
3. 職員手当等	38,684	会計年度任用職員給与等 36,545
4. 共済費	16,029	光熱水費 62,780
8. 旅費	1,175	燃料費 28
10. 需用費	151,220	衛生検査手数料 1,460
11. 役務費	1,651	給食運搬等委託料 56,122
12. 委託料	255,073	施設管理委託料 13,593
17. 備品購入費	1,507	維持管理費 4,664
18. 負担金補助及び交付金	67	維持修繕費 12,776
		事務費 452
		第二学校給食センター管理運営費
		会計年度任用職員給与等 21,549
		光熱水費 65,222
		燃料費 66
		衛生検査手数料 1,425
		給食調理等委託料 145,440
		施設管理委託料 29,975
		備品購入費 1,507
		維持管理費 7,600
		維持修繕費 5,058
		事務費 1,403
8. 旅費	25	学校給食費管理費
10. 需用費	850,422	食材調達費 848,365
11. 役務費	6,614	事務費 11,043
12. 委託料	1,763	

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,518,242	1,154,706	363,536			845,931	672,311

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	4,235,398	4,260,626	△25,228			463,608	3,771,790
2. 利子	147,331	128,111	19,220			10,788	136,543
計	4,382,729	4,388,737	△6,008			474,396	3,908,333

(千円)

節	金額	説明
13. 使用料及び賃借料	84	
22. 償還金利子及び割引料	500	

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業 補助対象事業費
		20,000

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業 補助対象事業費
11. 役務費	320	
14. 工事請負費	97,796	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	4,235,398	元金
22. 償還金利子及び割引料	147,331	地方債利子
		一時借入金利子

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	1,400,000	1,400,000	0			1,400,000	
計	1,400,000	1,400,000	0			1,400,000	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(千四)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	100, 000	土地購入費 100, 000
20. 貸付金	1, 300, 000	鈴鹿市土地開発公社貸付金 1, 300, 000

(千四)

節	金額	説明
		予備費 30,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	28	165,144		59,452	
	その他の 特 別 職	2,166	183,198			
	計	2,199	348,342	45,996	78,772	
前年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,431		67,833	
	その他の 特 別 職	2,168	176,277			
	計	2,205	364,708	45,996	87,153	
比 較	長 等	0		0	0	
	議 員	△ 4	△ 23,287		△ 8,381	
	その他の 特 別 職	△ 2	6,921			
	計	△ 6	△ 16,366	0	△ 8,381	

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	その他の手当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
19,044		84,360	11,574	95,934	期末手当年間支給率 4.20月分
		224,596	55,982	280,578	期末手当年間支給率 3.60月分
		183,198		183,198	
19,044		492,154	67,556	559,710	
		65,316	11,536	76,852	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,264	61,004	317,268	期末手当年間支給率 3.60月分
		176,277		176,277	
		497,857	72,540	570,397	
19,044		19,044	38	19,082	
		△ 31,668	△ 5,022	△ 36,690	
		6,921		6,921	
19,044		△ 5,703	△ 4,984	△ 10,687	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,708 (968)	883,392	5,850,982	4,709,089
前 年 度	1,697 (941)	836,618	5,828,080	4,989,855
比 較	11 (27)	46,774	22,902	△ 280,766

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	133,782	68,501	126,381	504,694	70,650	29,593
	前 年 度	135,366	63,566	125,429	494,715	71,597	29,238
	比 較	△ 1,584	4,935	952	9,979	△ 947	355

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
11,443,463	2,124,830	13,568,293	
11,654,553	2,095,393	13,749,946	
△ 211,090	29,437	△ 181,653	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
175,884	10,785	30,496	2,425,996	644,222	88,505	552	399,048
175,812	11,263	28,569	2,393,465	640,939	89,860		730,036
72	△ 478	1,927	32,531	3,283	△ 1,355	552	△ 330,988

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1,315 (79)	5,039,642	4,482,177
前 年 度	1,308 (90)	5,030,174	4,783,049
比 較	7 (△11)	9,468	△ 300,872

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	133,782	68,501	98,831	477,639	70,650	29,593
	前 年 度	135,366	63,566	98,116	468,613	71,597	29,238
	比 較	△ 1,584	4,935	715	9,026	△ 947	355

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
9,521,819	1,850,157	11,371,976	
9,813,223	1,828,878	11,642,101	
△ 291,404	21,279	△ 270,125	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
175,884	10,785	30,496	2,271,310	644,222	88,505	552	381,427
175,812	11,263	28,569	2,252,301	640,939	89,860		717,809
72	△ 478	1,927	19,009	3,283	△ 1,355	552	△ 336,382

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	393 (889)	883,392	811,340	226,912
前 年 度	389 (851)	836,618	797,906	206,806
比 較	4 (38)	46,774	13,434	20,106

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	27,550	27,055	154,686	17,621
	前 年 度	27,313	26,102	141,164	12,227
	比 較	237	953	13,522	5,394

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
1,921,644	274,673	2,196,317	
1,841,330	266,515	2,107,845	
80,314	8,158	88,472	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	22,902	給与改定に伴う増減分	17,485	令和4年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	56,357	昇給後の所要額 5,039,642 千円 昇給前の所要額 4,983,285 千円
		その他の増減分	△ 50,940	職員の異動等による増減分
職員手当	△ 280,766	制度改正に伴う増減分	△ 12,297	期末勤勉手当 △ 12,297 千円
		その他の増減分	△ 268,469	扶養手当 △ 1,584 千円 住居手当 4,935 千円 通勤手当 952 千円 時間外勤務手当 9,979 千円 休日勤務手当 △ 947 千円 夜間勤務手当 355 千円 管理職手当 72 千円 管理職員特別勤務手当 △ 478 千円 特殊勤務手当 1,927 千円 期末勤勉手当 44,828 千円 地域手当 3,283 千円 児童手当 △ 1,355 千円 単身赴任手当 552 千円 退職手当 △ 330,988 千円

備		考	
給料の改定率	0.3％(行政職給料表)		
給与改定の実施時期	令和4年4月1日		
平均昇給率　1.31％			
昇給期別職員数	(職員数)		
	1 月	1,081 人	
	4 月	37 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員及び再任用短時間勤務職員を除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	1,297 人	18 人	1,315 人
前年度	1,292 人	16 人	1,308 人
比 較	5 人	2 人	7 人
採用, 退職の状況等			
採用者数等増員	(R4.1.2～R5.1.1)	94 人	
退職者数等減員	(R4.1.2～R5.1.1)	89 人	左記人数の差　5　人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員に限る。）			
	(予算上の職員数)		
本年度	393 人		
前年度	389 人		
比 較	4 人		
期末勤勉手当支給率の増減（再任用職員以外　年4.45月分 → 4.40月分）			
（再任用職員　　年2.35月分 → 2.30月分）			
（フルタイム会計年度任用職員　年2.00月分 → 2.10月分）			
会計年度任用職員分含む。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,826
	平均給与月額(円)	417,347
	平均年齢(歳)	40歳10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,020
	平均給与月額(円)	412,003
	平均年齢(歳)	40歳11月

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	158,900	154,600	158,900	
大 学 卒	191,700		191,700	191,700

技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
297, 676	321, 994	363, 235
355, 683	499, 495	485, 146
47歳10月	41歳0月	44歳0月
301, 683	322, 901	357, 574
360, 048	478, 941	475, 037
49歳9月	41歳5月	43歳11月

国 の 制 度	
一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
154, 600	151, 900
185, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	1級	100	10.8	1級	12	14.5	1級	30	14.2		(行政職表)	
	2級	164 (52)	17.7 (98.1)	2級	15 (13)	18.1 (100)	2級	23 (16)	10.8 (100)	1級	4	5.4
	3級	250 (1)	26.9 (1.9)	3級	39	47.0	3級	46	21.7	2級	6	8.1
	4級	102	11.0	4級	17	20.5	4級	27	12.7	3級	10	13.5
	5級	110	11.9	5級			5級	45	21.2	4級	3	4.1
	6級	149	16.1	6級			6級	32	15.1		(教育職表)	
	7級	39	4.2	7級			7級	8	3.8	1級	25	33.8
	8級	13	1.4	8級			8級	1	0.5	特1級	4	5.4
	任期付	1	0.1							2級	18	24.3
										3級	4	5.4
	計	928 (53)	100 (100)	計	83 (13)	100 (100)	計	212 (16)	100 (100)	計	74	100
令和4年1月1日 現 在	1級	96	10.4	1級	11	12.8	1級	27	12.9		(行政職表)	
	2級	174 (61)	18.9 (98.4)	2級	14 (13)	16.3 (100)	2級	22 (14)	10.5 (100)	1級	4	5.4
	3級	224 (1)	24.3 (1.6)	3級	41	47.7	3級	46	22.0	2級	7	9.5
	4級	114	12.3	4級	20	23.2	4級	33	15.8	3級	11	14.9
	5級	108	11.7	5級			5級	38	18.2	4級	2	2.7
	6級	157	17.0	6級			6級	36	17.2		(教育職表)	
	7級	36	3.9	7級			7級	6	2.9	1級	28	37.8
	8級	13	1.4	8級			8級	1	0.5	特1級	2	2.7
	任期付	1	0.1							2級	17	22.9
										3級	3	4.1
	計	923 (62)	100 (100)	計	86 (13)	100 (100)	計	209 (14)	100 (100)	計	74	100

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教 育 職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹, 副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,315
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,118
	号給数別内訳	1号給(人)	19
		2号給(人)	7
		3号給(人)	72
		4号給(人)	1,020
	比 率 (B)／(A) (%)		85
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,308
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,112
	号給数別内訳	1号給(人)	21
		2号給(人)	4
		3号給(人)	63
		4号給(人)	1,024
	比 率 (B)／(A) (%)		85

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,315
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

()は, 外書きで再任用職員を表す。

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区	分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0. 72
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)		14. 88
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		市税事務手当,

ケ その他の手当

区	分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当		同
住 居 手 当		同
通 勤 手 当		異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0. 02	0. 16	3. 68	0. 00
2. 59	8. 43	76. 42	0. 00
清掃作業手当，消防手当，夜間特殊業務手当，社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和6年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和5
(当該年度提

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出(見込)額	
		期 間	金 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	鈴鹿市土地開発公社が事業 資金として金融機関から借入 れする元金 6,500,000以内 と、これに対する利子		
公 用 車 リ ー ス 料 (個人番号カード等交付事務用)	476		
ホ ー ム ペ ー ジ C M S 運 用 保 守 業 務 委 託 料	24,970		
総 合 案 内 業 務 委 託 料	19,041		
公 用 車 リ ー ス 料	501		
音 声 認 識 ソ フ ト 利 用 料	1,848		
戸 籍 住 民 課 窓 口 業 務 委 託 料	317,064		
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	79,904		
第3期鈴鹿市子ども・子育て支援事業 計 画 策 定 業 務 委 託 料	2,519		
斎 苑 火 葬 炉 制 御 盤 改 修 工 事	17,299		
旧 深 谷 処 理 場 浸 出 水 処 理 施 設 運 転 管 理 委 託 料	52,200に消費税及び地方消費 税を加算した額		
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	11,831,345に金利変動、物価 変動及びし尿等汚泥処理量 変動による増減額並びに消費 税及び地方消費税を加算した 額		
鈴 鹿 市 農 業 振 興 地 域 整 備 計 画 定 期 変 更 業 務 委 託 料	4,312		
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内		
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100		
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と 合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		

るものについての令和４年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書
出に係る分)

(単位:千円)

令和５年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R5	限度額の範囲内				全額
R6から R7まで	476				476
R6から R10まで	24,970			5,490	19,480
R6から R8まで	19,041				19,041
R6から R8まで	501				501
R6から R7まで	1,848				1,848
R6から R8まで	317,064				317,064
R6から R10まで	79,904				79,904
R6	2,519				2,519
R6	17,299				17,299
R6から R10まで	52,200に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R6から R23まで	11,831,345に金利変動、物 価変動及びし尿等汚泥処 理量変動による増減額並 びに消費税及び地方消費 税を加算した額	1,466,468	3,712,200		残額
R6	4,312				4,312
R6から R10まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R7から R13まで	前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 600/100以内				全額
R6から R8まで	操業開始年度の翌年度か ら用地取得費の10%				全額

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%		
小規模事業者経営改善資金貸付 設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		
生活衛生関係営業経営改善資金 特別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金1件 15,000以内 利子 年1%		
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設 の土地、建物及び償却資産に 係る固定資産税納付額(納付 の翌年から5年間, 100/100) 並びに用地取得費の5%(上 限10,000, 5か年に分割)		
道 路 新 設 改 良 事 業	70,000		
地 方 道 路 整 備 事 業	335,000並びにその利子及び 事務費		
水 路 改 良 事 業	10,000		
河 川 改 良 事 業 (用 地 取 得 費)	20,000並びにその利子及び事 務費		
河 川 改 良 事 業	10,000		
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	15,000		
小 学 校 建 設 事 業	342,600		
小 学 校 空 調 設 備 リ ー ス 料	42,879		
中 学 校 建 設 事 業	754,555		
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	924,000		
学 校 給 食 食 材 費	300,000		

出 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R7から R12まで	奨励措置の認定を受けた 施設の土地、建物及び償却 資産に係る固定資産税納 付額並びに用地取得費の 5%				全額
R6	70,000				70,000
R6から R8まで	335,000並びにその利子及 び事務費				全額
R6	10,000				10,000
R6	20,000並びにその利子及 び事務費				全額
R6	10,000				10,000
R6	15,000				15,000
R6	342,600	61,871	224,600		56,129
R6	42,879				42,879
R6	754,555	125,340	345,300		283,915
R6から R11まで	924,000			19,800	904,200
R6	300,000			300,000	

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コミュニティセンター (白 子 ・ 神 戸 ・ 合 川 ・ 牧 田)	35,000	R4	
河 川 防 災 セ ン タ ー 及 び 鈴 鹿 川 河 川 緑 地 運 動 施 設	159,205	R4	
ベ ル ホ ー ム	153,291	R1～R4	93,206
第 1 療 育 セ ン タ ー	212,708	R1～R4	124,823
第 2 療 育 セ ン タ ー	165,888	R1～R4	101,205
労 働 福 祉 会 館	86,995	R4	
伝 統 産 業 会 館	68,820	R4	
鼓ヶ浦・千代崎駐 車 場	7,500	R4	
白子駅東・白子駅東第2・白子駅西 自 転 車 駐 車 場	21,800	R4	
市議会タブレットデータ通信料	3,468	R4	
庁内LAN用パソコンリース料	286,628	R1～R4	127,290
仮 想 環 境 再 構 築 費	114,048	R3～R4	23,998
行政情報ネットワーク機器リース料	86,240	R4	
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	6,204	R1～R4	2,883
	5,019	R2～R4	1,540
マイナンバー窓口用複合機リース料	1,235	R2～R4	576
人 事 給 与 シ ス テ ム 費	13,200	R2～R4	5,280
出 退 勤 シ ス テ ム 費	11,939	R2～R4	2,688
文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	29,568	R3～R4	7,392
公 用 車 リ ー ス 料	4,338	H30～R4	1,737
	1,941	R3～R4	647

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R5から R9まで	35,000				35,000
R5から R9まで	159,205				159,205
R5から R6まで	60,085				60,085
R5から R6まで	87,885				87,885
R5から R6まで	64,683				64,683
R5から R9まで	86,535			19,330	67,205
R5から R9まで	68,820			855	67,965
R5から R9まで	7,500			7,500	
R5から R9まで	19,500				19,500
R5から R9まで	1,219			549	670
R5から R6まで	56,261			3,996	52,265
R5から R8まで	89,991				89,991
R5から R9まで	40,564				40,564
R5から R6まで	1,682				1,682
R5から R7まで	1,733	1,733			
R5から R7まで	648	321			327
R5から R7まで	6,600				6,600
R5から R7まで	4,032				4,032
R5から R7まで	22,176				22,176
R5から R6まで	669				669
R5から R6まで	1,294				1,294

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公 用 車 リ ー ス 料	456	R4	
地 区 市 民 セ ン タ ー 用 地 借 上 料	178,450	H17～R4	142,690
文 化 会 館 大 規 模 改 修 事 業	2,060,000に物価変動による 増減額並びに消費税及び地 方消費税を加算した額	R3～R4	756,800
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	13,689	H28～R4	9,126
	13,689	H29～R4	7,605
	13,689	H30～R4	3,999
	9,000	R1～R4	2,149
	9,000	R2～R4	2,000
集 落 間 通 学 路 防 犯 灯 L E D 照 明 リ ー ス 料	30,000	H27～R4	20,993
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	5,953	R2～R4	2,280
キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 利 用 料	1,281	R3～R4	320
保 育 所 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	14,850	R2～R4	3,288
街 路 灯 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	100,000	H26～R4	51,032
斎 苑 管 理 運 営 等 委 託 料	99,300に消費税及び地方消 費税を加算した額	R4	
清 掃 セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理 委 託 料	649,965に消費税及び地方消 費税を加算した額	R4	
清 掃 セ ン タ ー 改 修 対 策 事 業	19,900,000に金利変動, 物価 変動及び廃棄物処理量変動 による増減額並びに消費税及 び地方消費税を加算した額	H27～R4	10,791,182
不 燃 物 リ サ イ ク ル セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	12,784,237に金利変動, 物価 変動及び廃棄物処理量変動 による増減額並びに消費税及 び地方消費税を加算した額	H19～R4	9,225,835
地 域 開 発 整 備 事 業 (用 地 借 上 料)	2,280,000	H21～R4	907,181

濟 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R5から R7まで	456				456
R5から R9まで	35,760				35,760
R5から R20まで	1,327,088に物価変動 による増減額並びに消 費税及び地方消費税 を加算した額		1,066,600		残額
R5から R7まで	4,563				4,563
R5から R8まで	6,084				6,084
R5から R9まで	4,999				4,999
R5から R10まで	4,297				4,297
R5から R12まで	6,997				6,997
R5から R7まで	8,997				8,997
R5から R7まで	1,580				1,580
R5から R6まで	961				961
R5から R11まで	11,508				11,508
R5から R6まで	12,758				12,758
R5から R7まで	99,300に消費税及び 地方消費税を加算した 額				全額
R5から R7まで	649,965に消費税及び 地方消費税を加算し た額				全額
R5から R15まで	9,202,445に金利変 動、物価変動及び廃 棄物処理量変動によ る増減額並びに消費 税及び地方消費税を 加算した額			5,863,583	残額
R5から R12まで	3,432,099に金利変 動、物価変動及び廃 棄物処理量変動によ る増減額並びに消費 税及び地方消費税を 加算した額			395,388	残額
R5から R20まで	1,372,819			98,250	1,274,569

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～R4	70,491
	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～R4	36,215
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～R4	20,763
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～R4	35,305
	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～R4	33,377
農 業 及 び 漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	融資 個人 20,000以内 共同 30,000以内 公害 100,000以内 認定農業者 50,000以内 (年1%以内)	S37～R4	852,782
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給 金	融資 50,000以内 (年0.5%以内)	H7～R4	33,516
燃 料 電 池 自 動 車 リ ー ス 料	6,156	R3～R4	931
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R2～R4	1,175
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R4	
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H29～R4	18,037
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R1～R4	106,202
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R2～R4	20,908
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R3～R4	

濟 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R5から 6か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R5から 7か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R5から 8か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R5から 9か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R5から 10か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
貸付日から 15か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 15か年以内	貸付残額の 0.5%以内	利子補給金の 1/2			残額
R5から R8まで	1,293				1,293
R5から R7まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R5から R9まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R5から R7まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R5から R9まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R5から R10まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R5から R11まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R4	
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R4	
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	H28～R4	8,669
	融資元金1件 25,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R1～R4	13,505
	融資元金1件 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R2～R4	3,866
	融資元金1件 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R3～R4	4,035
	融資元金1件 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R4	
小規模事業者経営改善資金貸付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H26～R4	940
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H27～R4	2,517
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R4	2,019
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R1～R4	667
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R2～R4	2,107
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R4	
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		
生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H26～R4	603

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R6から R12まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R5から R7まで	操業開始年度の翌年 度から用地取得費の 10%				全額
貸付日から 7か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H27～R4	343
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H28～R4	606
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	R1～R4	324
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	R2～R4	190
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	R4	
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金1件 15,000以内 利子 年1%	R4	
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設 の土地、建物及び償却資産 に係る固定資産税納付額(納 付の翌年から5年間、 100/100)並びに用地取得費 の5%(上限10,000、5か年に 分割)	R4	
L E D 道 路 照 明 灯 リ ー ス 料	74,263	H29～R4	28,403
橋 り ょ う ・ 歩 道 整 備 事 業	233,330	R4	
道 路 新 設 改 良 事 業	77,981	R4	
地 方 道 路 整 備 事 業	3,633,000並びにその利子及 び事務費	R3～R4	1,066,000並びにそ の利子及び事務費
	2,023,000並びにその利子及 び事務費	R4	100,000並びにその 利子及び事務費
防 災 公 園 整 備 事 業	1,900,000	H22～R4	1,540,115
市営住宅維持管理業務委託料	340,818に消費税及び地方消 費税を加算した額	R1～R4	219,667
L E D 照 明 リ ー ス 料	20,350に消費税及び地方消 費税を加算した額	R1～R4	6,480
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	2,426,263	R1～R4	1,380,287
	48,255	R2～R4	13,845
小 中 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業	1,627,740	H28～R4	734,917

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R6から R11まで	奨励措置の認定を受 けた施設の土地、建物 及び償却資産に係る 固定資産税納付額並 びに用地取得費の5%				全額
R5から R9まで	25,889				25,889
R5から R7まで	233,330	125,691	92,300		15,339
R5から R6まで	52,789				52,789
R5から R6まで	2,567,000並びにその 利子及び事務費				全額
R5から R7まで	1,923,000並びにその 利子及び事務費				全額
R5から R16まで	60,792				60,792
R5から R6まで	141,119に消費税及び 地方消費税を加算し た額			13,091	残額
R5から R11まで	13,680				13,680
R5から R6まで	913,340				913,340
R5から R7まで	19,835				19,835
R5から R9まで	669,305				669,305

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小 学 校 仮 設 教 室 リ ー ス 料	42,804	R4	
中 学 校 仮 設 教 室 リ ー ス 料	294,000	R4	
資 料 館 等 空 調 設 備 リ ー ス 料	13,206	R3～R4	1,637
資 料 館 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	4,324	R3～R4	406
乗 用 型 芝 刈 機 リ ー ス 料	12,493	R3～R4	1,256
給 食 配 送 業 務 委 託 料	275,000	R4	
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	831,000	H30～R4	522,100
学 校 給 食 公 会 計 シ ス テ ム 費	55,000	R3～R4	6,456

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R5から R7まで	42,804				42,804
R5から R9まで	171,079				171,079
R5から R13まで	11,458				11,458
R5から R13まで	2,842				2,842
R5から R13まで	5,454				5,454
R5から R9まで	275,000				275,000
R5から R6まで	190,080			5,712	184,368
R5から R9まで	4,250				4,250

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度中増減見込み		令和5年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普 通 債	18,606,874	20,659,986	2,804,700	1,752,417	21,712,269
(1) 総 務	1,422,625	1,917,462	1,066,600	202,464	2,781,598
(2) 民 生	677,347	1,058,642	29,000	46,734	1,040,908
(3) 衛 生	4,258,636	3,908,058		327,317	3,580,741
(4) 農 林 水 産	604,144	715,743	79,500	49,283	745,960
(5) 商 工	250	125		125	
(6) 一 般 土 木	3,514,383	4,050,310	670,100	198,127	4,522,283
(7) 都 市 計 画	2,726,740	2,934,905	108,200	298,972	2,744,133
(8) 住 宅	673,369	621,117	17,700	63,438	575,379
(9) 消 防	1,016,295	973,630	133,700	261,949	845,381
(10) 教 育	3,713,085	4,479,994	699,900	304,008	4,875,886
2 災 害 復 旧 債	86,562	68,995	38,200	16,580	90,615
(1) 農 林 水 産	1,488	4,450	4,900	138	9,212
(2) 土 木	85,074	64,545	33,300	16,442	81,403
3 そ の 他	28,097,566	26,491,774	490,000	2,466,401	24,515,373
(1) 住 民 税 等 債 減 税 補 填 債	361,501	239,664		99,441	140,223
(2) 減 収 補 填 債	258,600	258,600			258,600
(3) 臨時財政対策債	27,477,465	25,993,510	490,000	2,366,960	24,116,550
計	46,791,002	47,220,755	3,332,900	4,235,398	46,318,257

令和 5 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

議案第2号

令和5年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,625,604千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,434,177
	1. 国民健康保険料	3,434,177
2. 国民健康保険税		75,549
	1. 国民健康保険税	75,549
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		1,053
	1. 手数料	1,053
5. 県支出金		12,577,344
	1. 県負担金	44,984
	2. 県補助金	12,532,360
6. 財産収入		100
	1. 財産運用収入	100
7. 繰入金		1,452,671
	1. 繰入金	1,452,671
8. 繰越金		20,000

(千四)

[illegible]

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		336,954
	1. 総務管理費	199,071
	2. 徴収費	135,467
	3. 運営協議会費	580
	4. 趣旨普及費	1,836
2. 保険給付費		12,394,395
	1. 療養諸費	10,690,246
	2. 高額療養費	1,622,100
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	67,529
	5. 葬祭諸費	13,500
	6. 傷病手当金	1,000
3. 国民健康保険事業費納付金		4,620,996
	1. 国民健康保険事業費納付金	4,620,996
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3

(千円)

款	項	金 額
5. 保健事業費		178,056
	1. 特定健康診査等事業費	155,613
	2. 保健事業費	22,443
6. 公債費		100
	1. 一般公債費	100
7. 諸支出金		75,100
	1. 償還金及び還付加算金	75,000
	2. 基金積立金	100
8. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出	合 計	17,625,604

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特 定 保 健 指 導 委 託 料	令和5年度から 令和6年度まで	千円 500

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険料	3,434,177	3,321,793	112,384
2. 国民健康保険税	75,549	83,892	△8,343
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	1,053	1,053	0
5. 県支出金	12,577,344	12,342,410	234,934
6. 財産収入	100	40	60
7. 繰入金	1,452,671	1,417,259	35,412
8. 繰越金	20,000	20,000	0
9. 諸収入	64,700	45,600	19,100
歳 入 合 計	17,625,604	17,232,057	393,547

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	336,954	346,086	△9,132
2. 保険給付費	12,394,395	12,178,217	216,178
3. 国民健康保険事業費納付金	4,620,996	4,438,400	182,596
4. 共同事業拠出金	3	5	△2
5. 保健事業費	178,056	174,209	3,847
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	75,100	75,040	60
8. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	17,625,604	17,232,057	393,547

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		43,553	293,401
12,256,610		18,110	119,675
275,750			4,345,246
			3
44,984			133,072
		100	
		4,100	71,000
			20,000
12,577,344		65,863	4,982,397

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,434,159	3,321,775	112,384
2. 退職被保険者等国民健康保険料	18	18	0
計	3,434,177	3,321,793	112,384

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	75,364	83,582	△ 8,218
2. 退職被保険者等国民健康保険税	185	310	△ 125
計	75,549	83,892	△ 8,343

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	2,323,336	一般被保険者分（現年度分） 一般被保険者分（滞納繰越分）
		2,215,336 108,000
2. 後期高齢者支援金分	815,183	一般被保険者分（現年度分） 一般被保険者分（滞納繰越分）
		773,183 42,000
3. 介護納付金分	295,640	一般被保険者分（現年度分） 一般被保険者分（滞納繰越分）
		275,640 20,000
1. 医療給付費分	10	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		10
2. 後期高齢者支援金分	5	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		5
3. 介護納付金分	3	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		3

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	47,671	一般被保険者分（滞納繰越分）
		47,671
2. 後期高齢者支援金分	17,594	一般被保険者分（滞納繰越分）
		17,594
3. 介護納付金分	10,099	一般被保険者分（滞納繰越分）
		10,099
1. 医療給付費分	120	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		120
2. 後期高齢者支援金分	30	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		30
3. 介護納付金分	35	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		35

(千円)

節	金額	説明
1. 一般被保険者一部負担金	10	療養費一部負担金
		10

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	1,053	1,053	0
計	1,053	1,053	0

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 特定健康診査等負担金	44,984	45,274	△ 290
計	44,984	45,274	△ 290

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	12,532,360	12,297,136	235,224
計	12,532,360	12,297,136	235,224

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 基金運用収入	100	40	60
計	100	40	60

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1,318,866	1,417,259	△ 98,393

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料	3
2. 督促手数料	1,050	保険料督促手数料	850
		保険税督促手数料	200

(千円)

節	金額	説明	
1. 特定健康診査等負担金	44,984	特定健康診査等負担金	44,984

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険給付費等交付金	12,532,360	普通交付金	12,255,610
		特別交付金	276,750

(千円)

節	金額	説明	
1. 基金運用収入	100	利子	100

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険基盤安定繰入金	923,000	保険基盤安定繰入金	923,000
2. 職員給与費等繰入金	293,401	職員給与費等繰入金	293,401
3. 財政安定化支援事業繰入金	48,090	財政安定化支援事業繰入金	48,090

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
2. 基金繰入金	133,805	0	133,805
計	1,452,671	1,417,259	35,412

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	42,500	29,000	13,500
計	42,500	29,000	13,500

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	22,100	16,500	5,600

(千円)

節	金額	説明	
4. 出産育児一時金等繰入金	45,675	出産育児一時金等繰入金	45,675
5. 未就学児均等割保険料繰入金	8,700	未就学児均等割保険料繰入金	8,700
1. 基金繰入金	133,805	基金繰入金	133,805

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金	20,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	42,500	保険料延滞金	4,500
		保険税延滞金	38,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 市預金利子	100	預金利子	100

(千円)

節	金額	説明	
1. 診療報酬返納金	5,000	一般被保険者分	5,000
2. 第三者納付金	13,100	一般被保険者分	13,100
3. 雑入	4,000	償還金等	4,000

(千円)

節	金額	説明

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	192,377	194,505	△2,128			3	192,374
2. 連合会負担金	6,694	6,895	△201				6,694
計	199,071	201,400	△2,329			3	199,068

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	84,125	87,026	△2,901				84,125
2. 賦課徴収費	51,342	55,434	△4,092			43,550	7,792
計	135,467	142,460	△6,993			43,550	91,917

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,412	人件費 15人分	117,525
2. 給料	64,846	職員共済組合補助等	278
3. 職員手当等	44,809	資格給付等事務費	74,574
4. 共済費	22,715		
8. 旅費	149		
10. 需用費	1,382		
11. 役務費	16,363		
12. 委託料	33,586		
13. 使用料及び賃借料	635		
17. 備品購入費	2,348		
18. 負担金補助及び交付金	1,132		
18. 負担金補助及び交付金	6,694	国保連合会負担金	6,694

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	38,000	人件費 11人分	84,125
3. 職員手当等	31,050		
4. 共済費	15,075		
8. 旅費	18	保険料徴収管理費	9,498
10. 需用費	1,389	納付通知書作成費等	6,931
11. 役務費	14,833	総合住民情報システム費	34,913
12. 委託料	35,038		
18. 負担金補助及び交付金	64		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	580	579	1				580
計	580	579	1				580

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 趣旨普及費	1,836	1,647	189				1,836
計	1,836	1,647	189				1,836

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者療養給付費	10,579,110	10,387,826	191,284	10,561,000		18,110	
2. 一般被保険者療養費	72,490	73,637	△1,147	72,490			
3. 審査支払手数料	38,646	40,202	△1,556				38,646
計	10,690,246	10,501,665	188,581	10,633,490		18,110	38,646

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者高額療養費	1,620,100	1,596,000	24,100	1,620,100			

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	552	委員報酬	552
8. 旅費	9	委員費用弁償	28
10. 需用費	19		

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	1,836	趣旨普及費	1,836

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,579,110	一般被保険者療養給付費	10,579,110
18. 負担金補助及び交付金	72,490	一般被保険者療養費	72,490
11. 役務費	38,646	診療報酬審査支払手数料	38,646

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,620,100	一般被保険者高額療養費	1,620,100

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 一般被保険者高額 介護合算療養費	2,000	3,000	△1,000	2,000			
計	1,622,100	1,599,000	23,100	1,622,100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者移送 費	20	20	0	20			
計	20	20	0	20			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	67,529	63,032	4,497				67,529
計	67,529	63,032	4,497				67,529

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	13,500	13,500	0				13,500
計	13,500	13,500	0				13,500

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	2,000	一般被保険者高額介護合算療養費	2,000

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	20	一般被保険者移送費	20

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	29	出産育児一時金	67,529
18. 負担金補助及び交付金	67,500		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	13,500	葬祭費補助	13,500

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	1,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療 給付費	3,089,725	3,026,492	63,233	275,750			2,813,975
2. 事業費納付金後期 高齢者支援金	1,171,966	1,076,538	95,428				1,171,966
3. 事業費納付金介護 納付金	359,305	335,370	23,935				359,305
計	4,620,996	4,438,400	182,596	275,750			4,345,246

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 共同事業拠出金	3	5	△2				3
計	3	5	△2				3

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事 業費	155,613	152,379	3,234	44,984			110,629

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金	1,000

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	3,089,725	事業費納付金	
		一般被保険者医療給付費分	3,089,725
18. 負担金補助及び交付金	1,171,966	事業費納付金	
		一般被保険者後期高齢者支援金分	1,171,966
18. 負担金補助及び交付金	359,305	事業費納付金	
		介護納付金分	359,305

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	3	事務費拠出金	3

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	52	特定健康診査等事業費	155,613
10. 需用費	877		
11. 役務費	2,154		
12. 委託料	152,530		

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	155,613	152,379	3,234	44,984			110,629

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	22,443	21,830	613				22,443
計	22,443	21,830	613				22,443

(款) 6. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	75,000	0			4,000	71,000
計	75,000	75,000	0			4,000	71,000

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	128	後発医薬品差額通知費 431
10. 需用費	783	保健事業費
11. 役務費	691	検診事業 21,508
12. 委託料	20,841	生活習慣病対策事業 504

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子 100

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	75,000	過年度返還金等 74,000
		還付加算金 1,000

(項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 支払準備積立金	100	40	60			100	
計	100	40	60			100	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(千円)

節	金額	説明
24. 積立金	100	基金運用益金等積立金 100

(千円)

節	金額	説明
		予備費 20,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	31(5)	4,412	102,846	75,859
前 年 度	31(5)	4,721	102,606	77,854
比 較	0(0)	△ 309	240	△ 1,995

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,900	1,100	2,092	14,493
	前 年 度	2,200	1,300	2,222	15,981
	比 較	△ 300	△ 200	△ 130	△ 1,488

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		0		0	
		0		0	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
183,117	37,790	220,907	
185,181	41,858	227,039	
△ 2,064	△ 4,068	△ 6,132	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,800	42,724	11,600
150	1,800	42,601	11,600
0	0	123	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	26	93,000	73,450
前 年 度	26	93,000	75,580
比 較	0	0	△ 2,130

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,900	1,100	1,900	14,000
	前 年 度	2,200	1,300	2,030	15,500
	比 較	△ 300	△ 200	△ 130	△ 1,500

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(5)	4,412	9,846	2,409
前 年 度	5(5)	4,721	9,606	2,274
比 較	0(0)	△ 309	240	135

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	192	493	1,724
	前 年 度	192	481	1,601
	比 較	0	12	123

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
166,450	35,200	201,650	
168,580	39,183	207,763	
△ 2,130	△ 3,983	△ 6,113	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,800	41,000	11,600
150	1,800	41,000	11,600
0	0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
16,667	2,590	19,257	
16,601	2,675	19,276	
66	△ 85	△ 19	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	240	給与改定に伴う増減分	308	令和4年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,256	昇給後の所要額 93,000 千円 昇給前の所要額 91,744 千円
		その他の増減分	△ 1,324	職員の異動による増減分
職員手当	△ 1,995	制度改正に伴う増減分	△ 274	期末勤勉手当 △ 274 千円
		その他の増減分	△ 1,721	扶養手当 △ 300 千円 住居手当 △ 200 千円 通勤手当 △ 130 千円 時間外勤務手当 △ 1,488 千円 期末勤勉手当 397 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	288, 008
	平均給与月額 (円)	374, 165
	平 均 年 齢 (歳)	37歳10月
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	285, 923
	平均給与月額 (円)	354, 782
	平 均 年 齢 (歳)	36歳10月

備 考	
給料の改定率	0.3% (行政職給料表)
給与改定の実施時期	令和4年4月1日
平均昇給率	1.58%
	(職員数)
昇給期別職員数	1 月 23 人
職員数の異動状況 (会計年度任用職員及び再任用短時間勤務職員は除く。)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	26 人 人 26 人
前年度	26 人 人 26 人
比 較	0 人 人 0 人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員に限る。)	
	(予算上の職員数)
本年度	5 人
前年度	5 人
比 較	0 人
期末勤勉手当支給率の増減 (再任用職員以外 年4.45月分 → 4.40月分)	
(フルタイム会計年度任用職員 年2.00月分 → 2.10月分)	
会計年度任用職員分含む。	

イ 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	158, 900	154, 600
大 学 卒	191, 700	185, 200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1級	5	19.2
	2級	7	27.0
	3級	6	23.1
	4級	4	15.4
	5級	2	7.7
	6級	1	3.8
	7級	1	3.8
	8級		
	計	26	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1級	4	15.4
	2級	8	30.8
	3級	5	19.2
	4級	7	26.9
	5級		
	6級	2	7.7
	7級		
	8級		
	計	26	100.0

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	21
	比 率 (B)／(A) (%)		88
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	
		4号給(人)	24
	比 率 (B)／(A) (%)		92

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 150	2. 250	4. 40
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
国 の 制 度	2. 150	2. 250	4. 40

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

職制上の段階，職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和6年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和5

(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託料	500		

るものについての令和4年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

出に係る分)

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R6	500	130			370

令和 5 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

議案第 3 号

令和 5 年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

令和 5 年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

歳 入		(千円)
款	項	金 額
1. 財産収入		134,000
	1. 財産売却収入	134,000
2. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
歳 入 合 計		154,000

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費財産売却収入	134,000	134,000	0
計	134,000	134,000	0

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費財産 売払収入	134,000	土地売払収入 134,000

(千四)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	154,000	154,000	0			154,000	
計	154,000	154,000	0			154,000	

(千四)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	134,000	公共用地先行取得事業費154,000
21. 補償補填及び賠償金	20,000	

令和 5 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

議案第4号

令和5年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

令和5年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ51,734千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 諸収入	51,734	51,923	△189
歳入合計	51,734	51,923	△189

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	45,684	45,873	△ 189
計	45,684	45,873	△ 189

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	6,050	6,050	0
計	6,050	6,050	0

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費受託事業 収入	36,015	介護保険事業受託収入 36,015
2. 賦課徴収費受託事業 収入	9,669	介護保険事業受託収入 9,669

(千四)

節	金額	説明
1. 雑入	6,050	償還金及び還付加算金6,050

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	36,015	36,362	△347			36,015	
計	36,015	36,362	△347			36,015	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	9,669	9,511	158			9,669	
計	9,669	9,511	158			9,669	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	6,050	6,050	0			6,050	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,043	人件費 5人分 34,731
2. 給料	15,597	一般管理事務費 1,284
3. 職員手当等	13,551	
4. 共済費	5,593	
8. 旅費	44	
10. 需用費	101	
12. 委託料	47	
18. 負担金補助及び交付金	39	

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	27	納付書等発送費 9,035
10. 需用費	455	賦課徴収事務費 634
11. 役務費	8,617	
12. 委託料	34	
13. 使用料及び賃借料	504	
18. 負担金補助及び交付金	32	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,000	保険料還付金 6,000
22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金 50

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(1)	1,043	15,597	13,551
前 年 度	5(1)	1,005	16,814	12,080
比 較	0(0)	38	△ 1,217	1,471

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	618	359	3,318
	前 年 度	300	307	1,671
	比 較	318	52	1,647

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
30,191	5,593	35,784	
29,899	6,203	36,102	
292	△ 610	△ 318	

管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
576	6,739	1,941
576	7,139	2,087
0	△ 400	△ 146

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	15,597	13,551
前 年 度	5	16,814	12,080
比 較	0	△ 1,217	1,471

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	618	359	3,318
	前 年 度	300	307	1,671
	比 較	318	52	1,647

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	(1)	1,043		
前 年 度	(1)	1,005		
比 較	(0)	38		

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
29,148	5,583	34,731	
28,894	6,196	35,090	
254	△ 613	△ 359	

管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
576	6,739	1,941
576	7,139	2,087
0	△ 400	△ 146

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
1,043	10	1,053	
1,005	7	1,012	
38	3	41	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,217	給与改定に伴う増減分	51	令和4年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	282	昇給後の所要額 15,597 千円 昇給前の所要額 15,315 千円
		その他の増減分	△ 1,550	職員の異動による増減分
職員手当	1,471	制度改正に伴う増減分	△ 61	期末勤勉手当 △ 61 千円
		その他の増減分	1,532	住居手当 318 千円 通勤手当 52 千円 時間外勤務手当 1,647 千円 期末勤勉手当 △ 339 千円 地域手当 △ 146 千円

備		考	
給料の改定率	0.3％(行政職給料表)		
給与改定の実施時期	令和4年4月1日		
平均昇給率	1.85％		
	(職員数)		
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員及び再任用短時間勤務職員は除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5 人	人	5 人
前年度	5 人	人	5 人
比 較	0 人	人	0 人
期末勤勉手当支給率の増減（再任用職員以外 年4.45月分 → 4.40月分）			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	258, 660
	平 均 給 与 月 額 (円)	318, 480
	平 均 年 齢 (歳)	37歳0月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	278, 920
	平 均 給 与 月 額 (円)	355, 497
	平 均 年 齢 (歳)	38歳6月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	40.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	158, 900	154, 600
大 学 卒	191, 700	185, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務

エ 昇給

区 分				合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)		2
		4号給(人)		3
	比 率 (B)／(A) (%)			100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)		
		4号給(人)		5
	比 率 (B)／(A) (%)			100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 150	2. 250	4. 40
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
国 の 制 度	2. 150	2. 250	4. 40

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

令和 5 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 5 号

令和 5 年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 9 9 6, 9 4 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料，職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,584,310
	1. 後期高齢者医療保険料	2,584,310
2. 使用料及び手数料		125
	1. 手数料	125
3. 繰入金		2,375,133
	1. 一般会計繰入金	2,375,133
4. 繰越金		18,234
	1. 繰越金	18,234
5. 諸収入		19,139
	1. 延滞金, 加算金及び過料	301
	2. 受託事業収入	8,488
	3. 雑入	10,350
歳 入 合 計		4,996,941

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	2,584,310	2,296,011	288,299
2. 使用料及び手数料	125	125	0
3. 繰入金	2,375,133	2,158,960	216,173
4. 繰越金	18,234	82,343	△64,109
5. 諸収入	19,139	18,465	674
歳入合計	4,996,941	4,555,904	441,037

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

２．歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1, 624, 540	1, 412, 994	211, 546
2. 普通徴収保険料	959, 770	883, 017	76, 753
計	2, 584, 310	2, 296, 011	288, 299

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	125	125	0
計	125	125	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	2, 375, 133	2, 158, 960	216, 173
計	2, 375, 133	2, 158, 960	216, 173

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	18, 234	82, 343	△ 64, 109
計	18, 234	82, 343	△ 64, 109

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金，加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	300	300	0
2. 過料	1	1	0
計	301	301	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年度分	1,624,540	現年度分特別徴収保険料	1,624,540
1. 現年度分	948,377	現年度分普通徴収保険料	948,377
2. 滞納繰越分	11,393	滞納繰越分普通徴収保険料	11,393

(千円)

節	金額	説明	
1. 督促手数料	125	督促手数料	125

(千円)

節	金額	説明	
1. 事務費繰入金	1,982,835	事務費繰入金	1,982,835
2. 保険基盤安定繰入金	392,298	保険基盤安定繰入金	392,298

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	18,234	一般繰越金	18,234

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	300	延滞金	300
1. 過料	1	過料	1

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	8,488	7,791	697
計	8,488	7,791	697

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	10,350	10,373	△ 23
計	10,350	10,373	△ 23

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費受託事業 収入	8,488	後期高齢者医療保険事業受託収入 8,488

(千円)

節	金額	説明	
1. 雑入	10,350	償還金及び還付加算金	7,000
		高齢者医療制度特別対策補助金	3,350

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	36,019	35,080	939			11,838	24,181
計	36,019	35,080	939			11,838	24,181

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	40,935	31,067	9,868			126	40,809
計	40,935	31,067	9,868			126	40,809

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,043	人件費 3人分 18,855
2. 給料	12,027	資格給付等事務費 17,164
3. 職員手当等	6,027	
4. 共済費	3,623	
7. 報償費	20	
8. 旅費	43	
10. 需用費	1,098	
11. 役務費	1,110	
12. 委託料	9,934	
18. 負担金補助及び交付金	31	
27. 繰出金	1,063	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	13,650	人件費 4人分 28,703
3. 職員手当等	10,270	徴収事務費 12,232
4. 共済費	4,783	
10. 需用費	224	
11. 役務費	5,004	
12. 委託料	6,969	
18. 負担金補助及び交付金	35	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,912,987	4,482,757	430,230			300	4,912,687
計	4,912,987	4,482,757	430,230			300	4,912,687

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,900	6,900	0			6,900	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	7,000	7,000	0			7,000	

(千四)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	4,912,987	後期高齢者医療広域連合納付金 4,912,987

(千四)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,900	保険料還付金 6,900
22. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	8(1)	1,043	25,677	16,297
前 年 度	7(1)	1,005	20,594	12,540
比 較	1(0)	38	5,083	3,757

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	798	500	452
	前 年 度	198	268	1,691
	比 較	600	232	△ 1,239

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
43,017	8,406	51,423	
34,139	6,816	40,955	
8,878	1,590	10,468	

期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
10,956	3,010	576	5
8,118	2,265		
2,838	745	576	5

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	7	23,707	15,932
前 年 度	6	18,672	12,199
比 較	1	5,035	3,733

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	798	500	432
	前 年 度	198	268	1,671
	比 較	600	232	△ 1,239

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1(1)	1,043	1,970	365
前 年 度	1(1)	1,005	1,922	341
比 較	0(0)	38	48	24

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	20	345
	前 年 度	20	321
	比 較	0	24

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
39,639	7,919	47,558	
30,871	6,300	37,171	
8,768	1,619	10,387	

期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
10,611	3,010	576	5
7,797	2,265		
2,814	745	576	5

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
3,378	487	3,865	
3,268	516	3,784	
110	△ 29	81	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	5,083	給与改定に伴う増減分	62 令和4年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	272 昇給後の所要額 20,866 千円 昇給前の所要額 20,594 千円
		その他の増減分	4,749 職員の異動による増減分
職員手当	3,757	制度改正に伴う増減分	△ 50 期末勤勉手当 △ 50 千円
		その他の増減分	3,807 扶養手当 600 千円 通勤手当 232 千円 時間外勤務手当 △ 1,239 千円 期末勤勉手当 2,888 千円 地域手当 745 千円 管理職手当 576 千円 管理職員特別勤務手当 5 千円

備		考	
給料の改定率	0.3% (行政職給料表)		
給与改定の実施時期	令和4年4月1日		
平均昇給率	1.32%		
	(職員数)		
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く。)			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	7 人	人	7 人
前年度	6 人	人	6 人
比 較	1 人	人	1 人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員)			
	(予算上の職員数)		
本年度	1 人		
前年度	1 人		
比 較	0 人		
期末勤勉手当支給率の増減 (再任用職員以外 年4.45月分 → 4.40月分)			
(フルタイム会計年度任用職員 年2.00月分 → 2.10月分)			
会計年度任用職員分含む。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275, 171
	平 均 給 与 月 額 (円)	340, 215
	平 均 年 齢 (歳)	37歳0月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	257, 150
	平 均 給 与 月 額 (円)	297, 103
	平 均 年 齢 (歳)	33歳8月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	28.6
	2級		
	3級	4	57.1
	4級		
	5級		
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	33.3
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	158, 900	154, 600
大 学 卒	191, 700	185, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		71
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1
		3号給(人)	1
		4号給(人)	4
	比 率 (B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 150	2. 250	4. 40
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
国 の 制 度	2. 150	2. 250	4. 40

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

鈴鹿市は、温暖化防止のために 6 つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう